

平成29年度 第2回向日市ふるさと創生計画委員会 議事要旨

日 時：平成29年11月2日（木）午前10時00分から午前11時30分まで
場 所：向日市役所 大会議室
出席者：（委員）
中村委員長、大塚副委員長、高橋委員、南委員、東委員、山舗委員、松井委員
※欠席 森田委員 池田委員
（事務局）
今西市長公室長、鈴木総務部長、山田市民生活部長、水上健康福祉部長、
福岡建設産業部長、川本上下水道部副部長、小賀野教育部長、林市長公室副室長、
長谷川企画調整課長、鹿島担当課長、内海主任
（傍聴）
なし
内 容： 以下のとおり

開会

1 議題

○ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

—事務局から資料説明—

- ・ ふるさと向日市創生計画の平成28年度進捗状況等について説明。

（委員）

- ・ 日本電産がJR向日町駅東部地域に進出を検討されている件について、どのような進み具合か。

（事務局）

- ・ 日本電産とまちづくり協議会が話を進めておられるところ。市を加えた3者で覚え書きを交わしたが、具体的なことはこれからである。

（委員）

- ・ 難航している案件について、5年の計画期間を待たずに中止するということはあり得るのか。

（事務局）

- ・ 現在の状況を見ながらやっていくので、現状に合わないと判断すればやめることもあり得る。例えば、浄水場跡地の観光駐車場整備は難航している。しっかり取り組んでいくが、状況に応じてどこかの段階で判断しなければならない。

（委員）

- ・ やめるという判断をした施策について、いつの間にか計画から消えているということになるのは良くない。

（委員長）

- ・ 単にやめるのではなく、方針転換という観点も重要。例えば、観光のためには別の場所に駐車場整備が必要になると考えられるのでは。

(事務局)

- ・ そのような整理の仕方でも必要と考える。

(委員)

- ・ 妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実について、市民の方からどのような反応があるか。

(事務局)

- ・ 気になることや不安なことをじっくりお聞きできる体制を整えたので、気軽に声をかけてもらえるようになり、安心感につながっていると考える。

(委員長)

- ・ 相談件数の前年比はわかるか。出生数はどうか。

(事務局)

- ・ 平成28年度開始事業であり、平成29年度はまだ途中なので最終の数字がどうなるかはわからないが、相談件数は伸びてきている。出生数も500人を超えと思われる。

(委員)

- ・ 北部地域の児童生徒数が増加し、教室が足りなくなることが見込まれると新聞報道にあったが、対応は。そのようなことはあらかじめわからなかったのか。

(事務局)

- ・ 一定転入が落ち着き、どのような家族構成の方が増加しているのかについての調査を進めたところ、就学前の子どもがおられる構成が多かった。そういったことを踏まえて対応方法の検討を進めていく。

(委員)

- ・ 向日市に転入してきたときは若い子育て世代であっても、定住して40、50歳代になっていく。

(委員長)

- ・ 一時的に人口増加してもいずれは減っていく。施設整備は将来の用途も考えることが重要。

(委員)

- ・ JR向日町周辺についていろいろ検討されているようだが、状況がよくわからないと不安になる。適切な情報発信があると良い。

(委員長)

- ・ 商工業の活性化について、中心市街地活性化に関するアンケートや中小企業振興融資制度利用者アンケートはどのような結果だったか。

(事務局)

- ・ 前者については、東向日駅周辺での買物において、食料品、衣料品、書籍、喫茶店の充実を望む声が多かった。後者については、現状で満足という意見が非常に多く、次に融資額の増額希望といった意見が多く見られた。

(委員長)

- ・ コミュニティバス導入の進み具体はどうか。実現の時期はどうか。

(事務局)

- ・ 平成30年の早い段階での実現のために頑張っているところではあるが、少し遅れている。

(委員)

- ・ 市役所電話をダイヤルインにしてほしい。

(事務局)

- ・ 市役所の建て替えのタイミングでの実施について検討している。

(委員)

- ・ 個人番号カードの普及に向けて何か取組をしているか。

(事務局)

- ・ 住民票異動手続きの際に、啓発をしている。さらなる普及のため工夫が必要と認識している。

(委員長)

- ・ 国際交流について、サラトガ市はシリコンバレーの近くで富裕層が多い。市民の参加が少ないと聞いたが、そういう点に着目すると、企業の方は交流に関心を持つのでは。

(委員)

- ・ 他にも、向日市の規模にあった交流先としてどこか考えているか。

(事務局)

- ・ かぐやの夕べにタイなどの京都府名誉友好大使に来ていただいたり、積極的に取り組んでいる。

(委員長)

- ・ 東南アジアからの訪日客は増加しており、今後も期待できる。

(委員)

- ・ 民泊は向日市にあるのか。

(事務局)

- ・ 法律に定義されるようなものはない。

(委員)

- ・ 今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合について、小学生は高いが中学生になると極端に低くなっている。低すぎるように思う。

(事務局)

- ・ 小学4年生と中学2年生を毎年調査している。学年は毎年入れ替わるため同じ生徒をずっと調査するわけではないので、年度の比較というのが難しいところではあるが、全体として関心を高めていかないといけないと考えている。ふるさと学習として農業体験や朝堂院見学などに取り組んでいるところである。

(委員)

- ・ 競輪場がどうなるのかは向日市の未来にかなり影響がある。市に少ない文化施設など、土地活用方法の検討が必要では。

(委員)

- ・ 競輪場は京都府の施設であり、現在は民間企業に包括民営委託を行っている。将来的なところは市の意見を聞きながら今後一緒に考えていきたい。
これまでどおり向日市まつり会場等として活用してもらっている。

(委員)

- ・ 場所が良いだけに必要に応じて他の施設にした方が良い場合もある。

(委員長)

- ・ 競輪場は京都府の施設なので、まずは京都府の方でどうするのかなど検討していくことになるのではないかと。

(委員)

- ・ 温室効果ガスの削減について、達成状況が現時点では判定できないとなっているが、数値を見ていると成果がでていないように思う。

(事務局)

- ・ 近年の傾向としては減少傾向であるものの、平成2年度と比べると大幅に増えているが、国全体としても、平成2年度の国際会議をきっかけに減少目標を掲げたが現状では増加しており、このような国全体、地球全体規模の話の中で市単独の数値の捉え方が難しく、その他とした。

(委員長)

- ・ 指標の見直しについて検討が必要。

(委員)

- ・ るるぶの反響はどうか。こういった年齢層の方が手に取られているのか。
- ・ 増刷は考えているのか。

(事務局)

- ・ 年齢層は様々であると考えるが、観光協会や商工会の協力店舗、市内外の京都銀行店舗、鉄道駅、公共施設などに配架しており、8月に4万部作成して、残り1万5千部というところ。市外への配架の方が多い。
- ・ 増刷は状況を見ながら考えたい。

(委員長)

- ・ 増刷のタイミングによっては掲載情報の更新も必要。費用はどれぐらいかかったのか。

(事務局)

- ・ 560万円程である。

2 その他

(事務局)

- ・ 本日の意見等を踏まえ、計画の推進及び見直しに取り組んでいきたい。

閉会

平成29年度 第2回 向日市ふるさと創生計画委員会

日 時：平成29年11月2日(木)

午前10時から

場 所：向日市役所本館3階 大会議室

次 第

1 開 会

2 議題

ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

3 その他

4 閉 会

ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

ふるさと向日市創生計画の平成28年度進捗状況等について報告します。

取組の進捗状況

区分	状況	件数	取組	資料頁
済	完了	4	・観光振興プランの策定※	2
			・商工業振興センターの整備	4
			・安全な踏切道の整備	9
			・竹を材料とした「竹の公園」の整備	10
S	計画以上に進んでいる	4	・ふるさと向日市のPRの推進	3
			・妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実	11
			・特定健診等の受診率向上と生活習慣病の重症化予防※	13
			・男女共同参画拠点（女性センター）の整備	40
A	計画どおり進んでいる	94		
B	計画より遅れている	10	・阪急東向日駅及び西向日駅周辺整備	9
			・年間を通じた待機児童の解消※	12
			・新たな地域公共交通手段としてコミュニティバスの導入	20
			・南海トラフ地震に対応した災害備蓄物資の配置と通信設備の確保※	21
			・遊休地の活用による市観光駐車場の整備	25
			・物集女西浄水場及び配水池の耐震化	26
			・文化創造プランの見直し	35
			・市民モニター制度の創設など広聴体制の充実	37
			・地域コミュニティの活性化	37
			・市民協働の拠点施設の見直し	37
C	未着手	0		
—	その他(現時点では判定できない等)	1	・行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進	41
計		113		

※は平成29年度改訂済み分

目指す姿・目標の達成状況

区分	状況	件数	姿・目標	資料頁
済	達成	6	・観光振興プラン策定	2
			・特産品開発件数(観光)※	2
			・市道第 2013 号線阪急変電所前踏切の整備完了	9
			・向日市産の竹材を用いた公園整備完了	10
			・防災マップの全戸配布	22
			・和井川 1 号幹線ルートの決定及び事業計画の策定	22
S	計画以上に成果が出ている	9	・朝堂院公園来訪者数	1
			・「かぐやの夕べ」「向日市まつり」などの市内外への広報活動による来場者数※	3
			・特定保健指導の実施率※	13
			・障がいのある人もない人も、いきいきと暮らせるぬくもりのあるまち	16
			・手話通訳者の配置※	16
			・計画相談支援作成率	16
			・就労移行支援事業の利用者数	16
			・地域の見守りネットワーク事業協定事業者数	17
			・ごみ排出量抑制※	18
A	計画どおり成果が出ている	75		
B	計画どおりではないが一定成果が出ている	23	・ゾーン 30 区域の拡大	7
			・阪急西向日駅の改築及び周辺道路、桜の径の整備	9
			・年間を通じた待機児童※	12
			・乳がん検診の受診率	13
			・地区別地域ケア会議の開催	14
			・認知症チェックサイトへのアクセス件数	15
			・徘徊 SOS ネットワーク協力事業所数※	15
			・地域公共交通のネットワーク連携により、安全・便利に移動できるまち	20
			・救急救命講習の受講者数	23
			・火災発生件数	24
			・住宅用火災警報器数設置率	24
			・物集女西浄水場及び配水池の耐震化※	26
			・学校の授業時間以外の勉強時間が平日 1 日当たり 30 分に満たない子どもの割合	27

			<ul style="list-style-type: none"> ・国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 27 ・人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 28 ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合 28 ・新体力テストにおける握力・シャトルラン等において、全国の平均を上回る※ 29 ・今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 30 ・不登校の児童生徒の割合 32 ・文化活動を通じて、生きがいと誇りを持つことができるまち 35 ・貴重な歴史・文化資源を受け継ぎ、大切に守り育て、未来に継承するまち 35 ・市民と行政が協働し、知恵と力を結集してまちづくりを進めることができるまち 37 ・市民モニター制度の創設による電子メールやFAX等を利用したモニターの実施 37 	
C	成果が出ていない	1	<ul style="list-style-type: none"> ・観光駐車場の整備による水道事業収入の確保 25 	
—	その他(現時点では判定できない等)	9	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に対する市民の定住意向の割合 3 ・特産品開発件数(農業) 5 ・市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売所設置 5 ・木造住宅耐震化率 8 ・温室効果ガスの削減 19 ・コミュニティバスの導入 20 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 36 ・「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上 37 ・住民票や印鑑登録証明などのコンビニ交付開始※ 41 	
計		1 2 3		

(※は平成 29 年度改訂済み分)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

資料2

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策1 歴史文化資源の整備と活用

基本方向

- 史跡長岡宮跡や古墳群等市内に所在する文化財の保護及び積極的な整備・活用に努め、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを推進し、未来に継承します。
- 市内外の人々が集い交流できる歴史文化拠点を整備します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
歴史文化拠点の整備	平成29年度にラウンジスペースを交流拠点として整備するための事前準備を行った。(文化資料館)	A	現在の資料館ラウンジスペースに映像視聴や体験コーナーなどを整備し、市内外の人々が文化財を活かして交流することができる拠点とする。(文化資料館)	広報・ふるさと創生課 文化資料館
史跡長岡宮跡や古墳群の整備の推進	(史跡長岡宮跡) ・今年度新たに史跡に追加指定された土地を先行取得した。 ・平成26年度に買い上げた土地の発掘調査や保全整備のための実施設計を行った。 ・史跡長岡宮跡の現地に原寸大の建物を一部復元するために、基本構想の策定と模型を作成した。 (史跡乙訓古墳群) ・市内の史跡乙訓古墳群である5基の古墳に石碑を建立した。 ・史跡乙訓古墳群五塚原古墳の発掘調査を行った。	A	(史跡長岡宮跡) ・史跡長岡宮跡大極殿回廊地区の整備工事を実施する。 ・「AR長岡宮」の仕様追加を実施する。 ・今年度買い上げた土地の活用方法を検討する。 ・史跡長岡宮跡の拡充・拡大に努める。 (史跡乙訓古墳群) ・五塚原古墳の発掘調査をさらに進める。 ・史跡乙訓古墳群の活用を検討するため、地籍測量を実施する。	文化財調査事務所

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
史跡長岡宮跡や古墳群等の魅力あふれる全国に知られたまち	乙訓の歴史ある風景の絵画展や乙訓の地名の変遷に関する展示、明治時代の終わり頃から昭和初期にかけての観光ブームを紹介する展示などを通じて、乙訓の歴史を広く紹介し、多くの人に楽しんでもらうことができた。 また、長岡宮の大極殿・朝堂院に関する特別展を開催し、「大極殿のあるまち」向日市の歴史を発信することができた。(文化資料館) 史跡乙訓古墳群「物集女車塚古墳」について、スマートフォン・タブレット端末向けアプリケーション「墳タビ！物集女車塚古墳」を作成し配信するとともに、石室一般公開など体験型の事業を展開した。 また、史跡長岡宮跡について、案内員を配置し、史跡案内や「AR長岡宮」を利用できるタブレットの貸出、古代衣装の貸出などを実施し、体験型やデジタル技術の活用による幅広い楽しみ方を提供できるようになった。(文化財調査事務所)	A	広報・ふるさと創生課 文化資料館 文化財調査事務所
文化資料館入館者数【H26: 11,508人 → H31: 17,000人】	H28入館者数: 13,153人 市民からの新寄贈資料や館収蔵品を紹介するミニ展示を、年7回実施したことで、本市の歴史を掘り起こし、リピーターを増やすことができた。	A	文化資料館
朝堂院公園来訪者数【H26: 6,645人 → H31: 10,000人】	H28来訪者数10,555人 朝堂院公園において、「朝堂院の絵灯路」・「長岡宮と向日町のまち場の風景」の2事業を行い、市民の憩いの場や文化交流の場となるよう多様な活用に供した。 また、史跡めぐり「大発見向日市」の際、朝堂院公園において、新しくヘッドマウントディスプレイを使用した長岡宮VR体験を行った。	S	文化財調査事務所

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策2 観光振興の推進

基本方向

○本市が誇るべき歴史・文化資源を活かし、地域経済の活性化を図り、また、国内外から積極的に観光客を誘致するため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
観光振興プランの策定	向日観光戦略プラン策定委員会による会議や先進地視察により、本市に求められる観光施策の検討を行い、パブリックコメント等も実施することで観光戦略プランの策定を行った。	済	プランにより設定された重点プロジェクトの推進および進捗管理を行う。	産業振興課
土産等特産品の開発及び飲食店、特産品販売所の開設支援	向日市商工会が実施する開発支援助成金事業により5件の土産品が完成した。	A	引き続き、土産品開発支援に係る事業を実施し、新規土産品の開発を行っていく。また、特産品販売所については観光バス駐車場に設置予定。	産業振興課
観光バスも利用できる駐車場の整備	土産品販売所を併設した、観光駐車場の整備を目指して、実現可能な候補地の調査や土地所有者の意向等の聞き取りを行った。市有地等公有地の有効活用を図ることで、事業費の軽減を図るとともに、自動車に限定せず、鉄道バスの公共交通利用者の利便性も考慮して候補地の調査を実施した。	A	自動車に限定せず、鉄道バスの公共交通利用者の利便性も考慮し、低事業費で高い事業効果の得られる予定地を決定し、配置計画の検討を行うとともに、土地所有者との用地交渉に着手する。	産業振興課
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致	阪急洛西口駅西地区及びJR向日町駅東地区のそれぞれのまちづくり協議会が実施した地権者の意向調査等に協力するとともに、両協議会とともに新たなまちづくりについて、ホテル等の複合施設の調査研究を行った。阪急洛西口西地区においては当該地区のまちづくりに対して関心を持たれている電鉄系と中国系企業、JR向日町駅東地区においては日本電産株がホテル等の誘致について、それぞれのまちづくり協議会との意見交換が行われた。	A	まちづくり協議会が進出する企業の選定を適正かつ円滑に行えるよう引き続き支援を行う。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
「観る・食べる・買う」ことができ、まちぐるみで来訪者を温かく迎えることができるまち	土産品である筍を使用する等、向日市の魅力をPRできる観光お土産品が完成した。	A	産業振興課
自動車や観光バスで訪れることができるまち	向日市への来訪者が観光地点を周遊しやすいよう、周遊コースに沿って観光情報板(誘導サイン)21基の設置を行った。	A	産業振興課
観光入込客数 【H26:260,000人 → H31:390,000人】	H28:366,430人 平成27年比41,731人増加 竹の径・かぐやの夕べの期間拡大や愛菜楽市の定期的な開催等により入込客数が増加した。	A	産業振興課
観光消費額 【H26:87,000千円 → H31:200,000千円】	H28:106,390千円 平成27年比7,044千円増加 竹の径・かぐやの夕べの期間拡大や愛菜楽市の定期的な開催等により消費額が増加した。	A	産業振興課
観光振興プラン 【H28:策定】	H28:策定 向日観光戦略プラン策定委員会による会議や先進地視察により、本市に求められる観光施策を検討し、観光戦略プランの策定を行った。	済	産業振興課
土産品開発件数 【H26: - → H31:3件】	H28:5件 観光お土産品等開発支援補助金の実施により目標値以上の開発を行うことができた。	済	産業振興課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策3 まちの魅力の戦略的発信

基本方向

○ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、歴史の事実とまちの魅力を市内外に戦略的に発信します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
ふるさと向日市のPRの推進	公共交通等を活用した広報活動やPR動画製作など、本市の歴史・文化資源の魅力について情報発信を行った。 また、ロゴマークやキャッチコピーを用いたピンバッジ(第2弾)を作成した。 イオンモール京都桂川のデジタルサイネージが本市PRのために活用可能となったことから、より一層多くの方へPRすることができた。	S	継続して公共交通等を活用した広報活動を行う。	広報・ふるさと創生課
向日市検定の実施	第1回向日市ふるさと検定を開催した。 受検者数 803人	A	平成29年度第2回開催 平成30年度第3回開催 平成31年度第4回開催 ※順次、受検区分増設	広報・ふるさと創生課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
「古都のむこう、魅力のふるさと」と思っていたいただけるまち	ロゴマークとキャッチコピーを用いたピンバッジの第2弾を作成し、事業所の活動、イベント等で使用していただくことで、「ふるさと向日市」を市内外にPRすることができた。 また、PRポスター「むこう、むこう」では、名所、旧跡の紹介から趣向を変え、人々の営みをテーマとし、市民の皆様が登場していただくことで、古代から連続と続く向日市の歴史が今も人々に引き継がれていることを表現することができた。 ロゴマーク使用申請件数 平成29年3月末現在 14件 PRポスター第7～11弾作成	A	広報・ふるさと創生課
「かぐやのタベ」「向日市まつり」などの市内外への広報活動による来場者数【H31: H27実績比10%増】	H27年度比15%増(H28:65,000人←H27:56,500人)) かぐやのタベの開催期間拡大(2日間)により来場者数が増加した。 (内訳) 「かぐやのタベ」(2日間開催(平成27年度は1日開催)) H28:15,000人(H27年度比 230%増 (H27: 6,500人)) 「向日市まつり」 H28:50,000人(H27年度比 増減なし (H27:50,000人))	S	広報・ふるさと創生課
本市に対する市民の定住意向の割合【H27:73.8% → H31:80%以上】	平成31年度にアンケートを実施予定。	-	広報・ふるさと創生課
向日市検定受検者【H31:延べ5,000人(5年間で)】	第1回 受検者数 803人	A	広報・ふるさと創生課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策1 商工業の活性化

基本方向

○歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、商工業者の育成や誘致を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、活性化を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
大型商業施設との差別化を図った魅力的な店づくりへの支援	本市、向日市商工会及び中小企業診断士で構成する「向日市中心市街地活性化協議会」を設置し、阪急東向日駅周辺のスーパーマーケットや小売店舗、飲食店等の振興方策について、アンケート調査を実施した。(産業振興課)	A	平成28年度に実施した調査結果の分析を行うことで、消費者の買い物ニーズを把握し、買い物客の増加に努める。(産業振興課)	産業振興課 都市計画課
事業所の要望・相談等及び進出する事業所に対応する窓口体制の整備	向日市商工会に対して市内中小企業者を対象とする税務相談を委託し、事業所の相談に対応した。また、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対し助成を行った。 本市での創業支援事業運営の参考とするため近隣自治体への聞き取り調査を行った。	A	引き続き、向日市商工会への委託事業の助成を行うとともに、進出する事業所に対する窓口体制充実に向け事業を推進する。	産業振興課
金融支援方策の充実の検討	市の融資制度である中小企業振興融資制度について、利用者の負担を軽減し利用しやすい制度となるよう融資利率を2.0%から1.6%へ変更した。	A	更なる融資利率の引き下げと融資限度額の引き上げを行い、制度の充実を図ることで、市内商工業の振興に資する。	産業振興課
商工業振興センターの整備	平成29年3月完成	済	早期に向日市商工会の移転を完了し、市商工業振興施策の充実を目指す。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
市外からも買い物客が訪れる活気にあふれる商店があるまち	商店街の活性化を促進するため、にぎわい創出事業補助金を向日市商工会による竹の径マルシェと向日市激辛商店街主催事業等に交付した結果、市内外からの来訪者に対する市内事業者のPRIに繋がり、新規顧客の獲得に繋がった。	A	産業振興課
事業所が意欲をもって経営ができるまち	中小企業振興融資制度について貸出金利を2.0%から1.6%への引き下げを行った。貸出金利を引き下げることによって、資金調達における事業者負担の軽減を行うことができた。また、利用者アンケートを実施し、今後のさらなる制度拡充に向けた検討を行った。 向日市商工会が実施した向日市商工会プレミアム商品券事業では、市内179店舗が参加した。向日市プレミアム商品券は、6,625通の応募があり、多くの市民が購入することで販売促進に繋がった。	A	産業振興課
経営指導数 【H26:900件 → H31:H26実績比10%増】	H27:1,014件(H26対比113%) H28:1,370件(H26対比152%) 向日市商工会経営支援員による事業者との訪問や窓口での相談を実施。	A	産業振興課
市内の創業件数 【H31:20件(5年間で)】	H27:6件 H28:4件 合計 10件 創業マニュアルの作成や向日市商工会経営支援員による創業に係る経営指導、向日市商工会や市内金融機関と連携し創業がスムーズに行えるような支援体制の整備に努め、4件の創業に繋がった。	A	産業振興課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策2 農業の活性化

基本方向

○新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、新たなブランド農産品の開発の支援や農業資源を活用した農商工の連携により、やりがいのある農業経営を支援します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
地産地消の拡大	愛菜楽市を計30回開催し、出品農家数は約20件/回、合計販売数は約24,000品、合計売上は約4,000,000円。昨年度に引き続き、来場者アンケートを実施し、購入者からは「新鮮な向日市産農産物が買えてうれしい」「野菜が好きになった」「市内に常設直売所が欲しい」といった声が多数寄せられた。	A	年間を通じた出品、販売を行えるよう、常設販売所設置を検討する。 生産強化野菜と担当生産者の選定、生産量と時期の調整をし、出品数の底上げを行う。	産業振興課
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施	農業委員会による農地パトロール及び所有者への利用意向調査を実施した。 また、物集女地区を中心に約45ha、約450筆の竹林調査を実施し、台帳作成を実施するとともに、H27調査地区と含めて竹林所有者へのアンケート調査を実施。竹林全体(約65ha)のうち約3割が放置状態であった。 竹林所有者からは放置竹林対策の施策を求める意見が多数寄せられた。	A	農業委員会による農地パトロール及び利用意向調査を継続して行い、耕作放棄地の発生防止に努める。 他自治体の竹材利活用調査及び放置竹林対策の状況調査を行い、本市に適した施策の検討を行う。	産業振興課
特産品の育成・開発への支援	新たな農産物特産品について、愛菜楽座会員や若手の農業者との意見交換を行った。 意欲ある農業者から、新たな特産品の育成について積極的な協力を求める声が多かった。 コンヒカリやササニシキのルーツである旭米が本市で開発されたことについて、広く振興・支援してほしいとの意見が寄せられた。	A	新たな特産品の育成・開発に意欲のある農業者に対し、積極的な支援を行う。	産業振興課
農商工の連携による市内産業の活性化	計30回開催した愛菜楽市において、農家による農産物の販売と市内商工会加盟店舗や向日市竹産業振興協議会ブースによる商工品の販売を実施することで連携を図った。 農産物目当ての来場者が商工品販売物も購入、商工品目当ての来場者が農産物を購入といった相乗効果により、双方の売り上げの向上や新たな顧客獲得に繋がった。	A	農商工連携した常設販売所設置に向け、販売品や運営方法を検討する。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
意欲ある生産者や新たな担い手がいきいきと農業経営ができるまち	愛菜楽市を計30回開催し、出品農家数は約20件/回、合計販売数は約24,000品、合計売上は約4,000,000円と、農業者の販売拡大を図ることができた。 農地の利用権設定により、意欲ある担い手農家に約13,300㎡の農地を集約。農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定を行うことにより、意欲ある農業者の農業経営の強化促進を図ることができた。	A	産業振興課
愛菜楽市出品農家数【H27:20件 → H31:30件】	H27:20件→H28:22件 市内農家に対して愛菜楽市への出品要請に努めた結果、出品農家数が増加した。	A	産業振興課
特産品開発件数【H26: - → H31:3件】	0件	-	産業振興課
市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売所【H26: - → H31:1か所設置】	0件	-	産業振興課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策1 道路整備の推進

基本方向

- 都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。
- 市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
都市計画道路及び幹線市道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急洛西口駅へのアクセスおよび新市街地への道路ネットワーク構築を図るため、桂寺戸線、市道第2013号線については、京都市阪急連立事業の仮線路撤去後、すみやかに工事着手を図り、市道第2013号線の変電所前踏切の拡幅部は平成29年1月20日より供用開始した。 ・ JR向日町駅東口開設に関連する事業については、駅アクセス道路となる市道第3031号線の整備を先行するために、用地取得を行った。 ・ バリアフリー特定経路における歩行空間の連続性確保をするために、道路拡幅にかかる市道2087号線の用地取得を行った。 ・ 寺戸幹線1号については整備完了。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桂寺戸線については、阪急洛西口駅へのアクセス向上を図るために、継続して工事を実施する。 ・ JR向日町駅東口開設に関連しては、南北軸の市道第3031号線の整備を先行し、今後、地区計画策定と調整を図りつつ、東西軸の寺戸幹線2号への事業展開を図る。 ・ バリアフリー特定経路については、新庁舎開設に合わせて、本庁および阪急東向日駅やJR向日町駅からのアクセス経路となる寺戸幹線6号、市道第2087号線の歩行空間の連続性の確保を図る。 	道路整備課
生活道路・細街路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活道路、細街路の整備は4路線において、道路側溝の有蓋化等の実施により、安全な歩行空間の確保を進めた。 ・ 通学路安全対策プログラムの推進に向けて、5路線の通学路整備を行った。なお、上植野幹線、市道第4044号線、寺戸鷄冠井幹線は整備完了。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元要望をふまえた計画的な整備をすることにより、整備効果が効果的に発揮できるよう事業展開を図る。 	道路整備課
交通安全対策の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光ルート形成にあわせて歩行空間の明確化や歩道切り下げ部におけるすりつけブロックを適用するなど、歩行者等の安全性の向上を図った。 ・ 自転車通行レーン、ゾーン30区域の整備については、継続事業の完了に向けて、段階的な整備が図れた。 ・ カーブミラー、区画線、防護柵などの新設及び更新を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優先的に継続事業箇所を整備を図る。 ・ ゾーン30区域の拡大を図る。 	道路整備課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

ふるさと向日市創生計画 平成28年度 進捗状況等 一覧

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
整備完了路線【都市計画道路桂寺戸線、向日市道第2013号線、第3031号線、第2087号線、寺戸幹線1号、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> 桂寺戸線：水路工事に着手 進捗率H27:0%→H28:26% 市道第2013号線：踏切拡幅完了 進捗率H27:10%→H28:26% 市道第3031号線：用地取得1件 進捗率H27:5%→H28:16% 市道第2087号線(阪急東向日駅前)：全用地取得完了 進捗率H27:52% →H28:78% 寺戸森本幹線2号(JR東側)：未着手 寺戸幹線6号：用地測量、建物調査実施 進捗率H27:3%→H28:4% 桂寺戸線、市道第2013号線については、京都市の阪急連立事業の仮線路撤去に引き続き、工事着手を図った。 用地取得が必要な事業については、計画的に用地の取得を行った。 他事業との調整を図りつつ、ほぼ、計画通りの進捗が図れた。	A	道路整備課
生活道路・細街路の整備【10路線整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> 寺戸鶏冠井幹線：老朽化による凸凹を舗装修繕により解消 寺戸幹線5号：歩道の老朽化による凸凹を舗装修繕により解消 市道第2104号線：未舗装道路の舗装、側溝の有蓋化を実施 市道第2135号線：側溝の有蓋化を継続実施 市道第2139号線：設計業務に着手 橋梁の老朽化対策として点検85橋、補修1橋を実施し、道路施設の安全性を確保 地元要望をふまえた生活道路等の改修を計画的に実施した。	A	道路整備課
通学路の整備【10箇所整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> 市道第4001号線：観光ルート形成に合わせて交差点改良、歩道設置を実施 市道第2015号線：未着手 市道第1076号線：支障物件移設、拡幅工事着手 市道第3008号線：測量業務着手 市道第2087号線(みどりの坂)：用地交渉実施 市道第1039号線：関係機関との協議 市道第1041号線：未着手 寺戸森本幹線2号(JR西側)：未着手 交付金の配分状況を勘案しつつ、計画的に継続事業を優先して実施し、1事業(市道第4001号線)を完了した。	A	道路整備課
バリアフリーに配慮した歩道の整備【10箇所整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> 歩車道境界における段差を解消したすりつけブロックの適用基準を策定 市道第2118号線(伏見向日線～西京高槻線)：観光ルート美装化に伴い歩行空間を確保 市道第4007号線：観光ルート美装化に伴い歩行空間を確保 市道第6011号線：観光ルート美装化に伴い歩行空間を確保に着手 森本上植野幹線：すりつけブロックの採用及び縦断勾配の修正を実施 歴まち観光ルートの形成にあわせて、西国街道および大極殿公園周辺道路の歩行空間の確保を図った。 高齢者などに配慮し、全ての市民の方が歩きやすいユニバーサルデザインの歩道整備の基準を策定。	A	道路整備課
自転車通行レーンの整備【3路線整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> 森本上植野幹線：歩車道境界改修工事を継続実施 市道第4047号線：水路ボックス工事を継続実施 寺戸幹線4号：過年度南側整備済み(北側については、ゾーン30区域拡大に伴い整備予定) 継続事業を優先して整備を図り、段階的に路線整備を図った。	A	道路整備課
ゾーン30区域の拡大【H26:1箇所22ha → H31:2箇所30ha】	市道第2013号線：華月つばさ保育園前交差点で2箇所の交差点内カラー舗装化を実施 現況ゾーン内の安全対策は実施したが、ゾーン拡大に向けて、関係機関協議が計画どおり進んでいない。	B	道路整備課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策2 快適で安全便利なまちづくり

基本方向

○アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
市役所機能の一部を東向日周辺に移転	現在建設中のグランマークシティ東向日駅前事務所の事務所スペースを区分所有する契約を締結し、取得した。	A	平成30年3月に引き渡しを受けることから、移転内容(部署、業務)について調整する。	総務課
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	京都市と共同で関係機関協議を実施し、NEXCO西日本より名神高速道の桂川PAにおける調査の着手について了解を得て、概略設計に着手した。	A	概略設計をもとに、京都市やNEXCO西日本をはじめとする関係機関との協議を進め、事業実現にむけた合意形成を図る。	道路整備課
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	阪急洛西口駅西側地権者の有志による「阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会」設立を支援した。また、「同協議会」及び「森本東部まちづくり協議会」の活動を支援した。各地区において地元役員を対象に「地区計画制度」の説明を行った。	A	引き続きまちづくり協議会が行う土地利用計画策定に関する支援をする。	都市計画課
木造住宅の耐震化促進	6月、3月を木造住宅耐震強化月間と位置付け、住宅耐震の啓発を強化した結果、耐震診断が昨年度実績を大幅に上回る26件の申請を受けた。また、簡易改修11件、本格改修7件の申請を受け付けた。(公園住宅課) 向日市防災訓練や向日市まつり、また、広報むこうや市ホームページにおいて耐震診断及び改修に対する補助金制度の周知に努めた。(防災安全課)	A	普及啓発の強化を継続するとともに、診断の実施後、改修工事へと至っていない事例に対しフォローアップの調査を実施し、改修の増加に努める。(公園住宅課) 継続実施(防災安全課)	公園住宅課 防災安全課
景観計画の策定に向けての調査	京都府景観行政団体連絡会議及び近畿地方都市美協議会研究会等に参加し、他の行政における景観施策の動向や景観計画の状況等について情報収集を行った。また、向日市歴史的風致維持向上計画との整合方針案の調査・検討を進めた。	A	景観計画庁内検討委員会において、整備方針案等の検討を行う。	都市計画課
都市計画マスタープランの改訂	改訂案作成に向けた関係課ヒアリング調査の準備を実施した。	A	改訂案を作成し、まちづくり審議等に諮るとともに、京都府との協議や都市計画審議会への報告等を経て、事務の完了を目指す。	都市計画課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
より便利で、より身近と感じられる安心・安全なまち	まちづくり協議会の設立やまちづくり協議会による地権者アンケート調査の実施を支援するなど、土地利用の転換による利便性の高いまちづくりに向け、今後の取り組みを円滑に行うための調査を進めることができた。(都市計画課) 京都府が実施する府道西京高槻線拡幅事業(物集女工区、寺戸工区)について、用地交渉等をサポートし、寺戸工区については全筆の用地取得を達成した。 寺戸工区は、平成30年度の完成に向けて、工事の進捗が図られる環境が整った。(道路整備課) 耐震診断の申し込み件数が26件と、大幅に昨年度実績を上回った。 木造住宅耐震強化月間による啓発強化等に取り組み、住宅耐震の必要性や補助事業に関する認知度、関心を高めることができた。(公園住宅課) 啓発活動により、耐震診断件数が増加した。(防災安全課)	A	都市計画課 道路整備課 公園住宅課 防災安全課
(仮称)桂川向日スマートインターチェンジを開設	NEXCO西日本との協議により、桂川PAでの調査の着手について、了解を得た。 概略設計を実施し、スマートインターチェンジの構造について、検討に着手した。	A	道路整備課
都市計画制度(地区計画等)を活用し、企業・事業所の誘致計画の策定	JR向日町駅東部地区に関して、同地区と隣接する日本電産(株)に対して、誘致の働き掛けを実施したところ、同社からは進出するとの回答を得た。同社と同地区のまちづくり協議会が土地利用計画策定に向けての協議に着手された。	A	都市計画課
歴史的風致維持向上計画と整合した景観計画の策定	京都府景観行政団体連絡会議及び近畿地方都市美協議会研究会等に参加し、景観施策の動向や景観計画の状況等について情報の収集を行うとともに、整合すべき地区と事項の整理を行った。	A	都市計画課
木造住宅耐震化率【H25:75% → H31:95%】	算出の基礎数値となる「住宅・土地統計調査」が実施される平成30年の調査結果をもとに耐震化率の算定を行う予定としている。	-	公園住宅課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策3 鉄道関連事業の推進

基本方向

- JR向日町駅東口を整備し、駅への利便性や安全性を向上させることで、市内東部地域をはじめ市全体の活性化を図ります。
- 阪急東向日駅及び西向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行い、歴史・文化資源への誘導を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
JR向日町駅東口地域の整備	JR向日町駅東口開設に関しては、民間資金の導入を図ることで、市負担額の低減を図る目的で、国土交通省の先導的官民連携支援事業の補助採択を受けて、「JR向日町駅東口開設推進事業」に着手した。 市、鉄道事業者、事業者、土地所有者のそれぞれにメリットのある事業スキーム・事業手法等の基礎調査を実施した。(都市計画課) 駅東口へのアクセス道路の構築のために、市道第3031号線拡幅改良事業用地の用地取得(1件)を実施した。(道路整備課)	A	平成28年度の調査結果をもとに、関係者との合意形成を図るために必要な調査(基本計画、補償調査等)を行うとともに、関係者との合意形成を目指す。(都市計画課) 引き続き、駅アクセス道路の早期整備を図る。(道路整備課)	都市計画課 道路整備課
阪急東向日駅及び西向日駅周辺整備	阪急東向日駅については西口に隣接する飲食店ビル用地を取得した。 両駅周辺の整備計画策定について、阪急電鉄と設計協議に着手した。(道路整備課) 阪急西向日駅周辺を歴史・文化資源への玄関口としてふさわしいと感じられるように整備するため、阪急電鉄、地元自治会、地元協議会と協議を進めた。(広報・ふるさと創生課)	B	事業実現にむけた課題整理を行うとともに、関係機関および駅利用者との合意形成を図る。(道路整備課) 阪急西向日駅周辺整備 平成29年度 用地交渉、整備着手、完成(広報・ふるさと創生課)	道路整備課 広報・ふるさと創生課
安全な踏切道の整備	京都市の阪急京都市連続立体交差事業の高架化が図られ、変電所前踏切道拡幅整備に関する工事が完了した。	済	H28年度をもって完了	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の調査の推進	連続立体交差事業の実現にむけて、先行事例および最新の技術手法の情報収集を実施した。	A	事例収集等の調査結果をもとに、本市での適用や課題を抽出し、概略検討に着手する。	道路整備課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
地元まちづくり協議会や周辺事業所と協働でJR向日町駅東口及び関連する都市計画道路(牛ヶ瀬勝龍寺線等)の整備	都市計画道路「牛ヶ瀬勝龍寺線」の都市計画変更原案の策定を行い、事業費の縮減と工期の短縮を図った。(都市計画課) 市道第3031号線の用地取得(1件)を実施し、駅東口への整備路線の進捗を図った。(道路整備課)	A	都市計画課 道路整備課
阪急東向日駅周辺整備	阪急電鉄と駅周辺整備計画策定についての協議に着手した。 西口に隣接する飲食店ビルの用地買収を終えた。	A	道路整備課
阪急西向日駅の改築及び周辺道路、桜の径の整備	阪急電鉄との協議により、駅西口周辺の整備計画案の策定を行った。(道路整備課) 阪急西向日駅周辺を本市の歴史・文化資源の玄関口としてふさわしいと感じられるような環境の整備に向けた詳細設計業務、用地測量業務を実施した。 鉄道事業者との事業調整や用地の課題について、協議を進めている。(広報・ふるさと創生課)	B	道路整備課 広報・ふるさと創生課
市道第2013号線阪急変電所前踏切の整備完了	踏切部の道路拡幅について、工事完了。 京都市の連立事業進捗に合わせて、すみやかに工事着手が行え、竣工することができた。	済	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業概要計画の策定	全国連続立体交差事業協議会の研究会に参加し、事業実施における課題等について意見交換を実施した。また、他市事例(福岡県)について、施工方法等の事例調査を実施した。 課題および対応策の検討を実施するための情報収集が行え、今後の検討課題の整理が行えた。	A	道路整備課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策4 公園緑地の整備と緑の保全

基本方向

○市民や来訪者が憩い、やすらぐことができる場として、歴史・文化・景観資源を最大限活かした夢のある公園整備を推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
歴史的風致維持向上計画に整合した公園整備	観光・周遊の拠点として、市民ふれあい広場の整備等を行った。また、西向日公園の整備に必要な設計を行った。	A	西向日公園：整備に着手 大極殿公園：文化財調査事務所、財務省との協議を進め、平成31年度までの整備完了を目指す	公園住宅課
古墳等歴史資産を活用した公園緑地整備	勝山公園の整備に必要な設計を行った。	A	勝山公園：整備に着手 はり湖池周辺緑地：五塚原古墳の発掘調査の完了（平成30年）を待ち、整備計画を策定する。	公園住宅課
竹を材料とした「竹の公園」の整備	市内特産の竹を用いて寺田西公園（竹の広場）の整備を行った。	済	事業完了	公園住宅課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他（現時点では判定できない等）

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
歴史・文化・景観資源を活用した公園のあるまち	<ul style="list-style-type: none"> 市民ふれあい広場に長岡宮をイメージしたトイレの整備等を行った。 市内の竹を使用し、寺田西公園（竹の広場）の整備を行った。 勝山公園や西向日公園のトイレ等の整備に向けた設計を行った。 遺跡や竹などを活用し、本市の特色を感じることでできる公園の整備ができた。	A	公園住宅課
市民ふれあい広場や大極殿公園等の整備	市民ふれあい広場に長岡宮をイメージしたトイレ等の整備が完了した。観光・周遊の拠点とした公園の整備を進めることができた。	A	公園住宅課
はり湖池周辺緑地や勝山公園緑地等の公園緑地整備	勝山公園のトイレ等の整備に必要な設計を行った。歴史資産を活かした公園整備を行うための事前準備ができた。	A	公園住宅課
向日市産の竹材を用いた公園整備完了	寺田西公園において、市内特産の竹をふんだんに使用した遊具や施設を設置し、竹の広場としての整備が完了した。	済	公園住宅課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他（現時点では判定できない等）

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

施策1 安心して産み育てる体制づくり

基本方向

- 安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊娠期から継続的に支援できる環境を整備します。また、育児支援や親子の交流促進を図る等地域ぐるみで子育てを応援します。
- すべての子どもの成長・発達に応じた専門的な支援をするため、母子保健対策を充実します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月1日から、専任保健師を配置するとともに、専用相談室、専用内線電話を配備して、「子育てコンシェルジュ」を開設した。妊婦や転入の面接を行うとともに育児相談も行っており、把握した妊婦については、定期的にケアプラン会議を開き、全員の「個別支援プラン」を作成し、必要に応じて、他機関とも連携しながら、継続支援を進めている。また、子育て支援ひろば、公園等をのせたコンシェルジュマップを作成した。 【相談実績】妊婦:550人(うち転入81人) 妊娠届出以外の妊婦相談:94人 転入児:321人 乳幼児相談:58人 ○ 「子育てコンシェルジュ」で作成した「個別支援プラン」に基づき、継続支援を行うため、産前・産後サポート事業として4月から次の2事業を開設した。 <ul style="list-style-type: none"> ①子育て応援パートナー派遣事業(パートナー型個別支援) 助産師が電話や訪問により継続支援を行う。訪問38人、電話相談175人 ②プレママ・サロン(参加型支援) 月1回、保健センターで、助産師によりサロンを実施。ヨガやリンパマッサージなどのリラクゼーションの他、グループ支援、個別相談などを行った。12回 93人 (健康推進課) <p>妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実を目指し、平成28年度から養育困難な家庭に対し、従来から実施していた養育支援訪問事業『専門相談支援』に加え、新規に『育児・家事援助』を実施した。 平成28年度養育支援訪問事業「育児・家事援助」実施件数:5ケース・延べ60回 (子育て支援課)</p>	S	<p>継続実施(健康推進課)</p> <p>民間による地域子育て支援拠点を1か所から3か所に増やし、利用しやすい環境を整備するとともに、市の子育て支援拠点(子育てセンター)とのネットワーク化を図り、市全体で子育てを支援できる体制づくりに努める。(子育て支援課)</p>	健康推進課 子育て支援課
低体重児など配慮を必要とする子どもたちの成長・発達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年4月から低体重児等運動発達面の発達支援を行うため、小児科専門医による「すくすく身体クリニック」を新設した。14回、延べ66人 ○ 就学前の幼稚園・保育所などの集団生活や家庭での育児や悩みに不安のある保護者を支援するために、発達相談を増設した。173回、延べ261人(参考:H27年度122回、延べ183人) 	A	継続実施	健康推進課
こども虐待の未然防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 要保護児童対策地域ネットワーク協議会調整機関(子育て支援課)へ保健師を参加させ、子育てコンシェルジュとの連携を図り、妊娠時から産前・産後にかけて積極的に関わることにより、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めた。 	A	引き続き、母子保健をはじめとした関係機関との連携を図り、未然防止、早期発見、早期対応に努める。	子育て支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
安心して産み育てることができるまち	<p>子育てコンシェルジュは、妊娠届や転入時だけでなく、妊娠中から子育て期まで、いつでも気軽に相談できる場として、定着しつつある。また、妊娠中からの丁寧な支援により、産後母子保健への連携がスムーズになっている。</p> <p>子育てコンシェルジュを中心に、子育て支援センターや地域の子育て支援機関などの関係機関による子育てコンシェルジュ推進ネットワーク会議やケース検討会を行い、子育てコンシェルジュで把握した要支援ケースを地域全体で支えられるよう、関係機関との連携会議を進めている。(健康推進課)</p> <p>切れ目ない支援を図るため、子育て困難家庭を対象にNPOからヘルパーを派遣し、子どもの沐浴や炊事洗濯等の育児・家事支援を実施することにより、安心して子育てできる環境整備に努めた。(子育て支援課)</p>	A	健康推進課 子育て支援課
年間出生数 【H26:411人→H31:500人】	<p>平成27年 423人 平成28年 479人 出生数は56人増加した。 北部開発に伴う子育て世帯の転入による影響が大きい、母子保健や子育て支援施策の充実も寄与していると考えられる。</p>	A	健康推進課
子育てコンシェルジュによる妊婦の面接【H26:—→H28:100%】	<p>妊娠届及び転入妊婦550人中、妊娠中に本人と面接した人は536人。妊婦の面接実施率:97.5% 妊婦の健康状態等により、出産後まで面接できないケースもある。その場合には、家族との面接、アンケートや電話により、全数把握に努めている。</p>	A	健康推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

施策2 子育てを支援する保育環境づくり

基本方向

○子育て支援のための施設の計画的な整備を図るとともに、時間延長等多様な保育サービスの充実に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
年間を通じた待機児童の解消	毎月選考会を行い、入所調整を行った。 新園開園による定員の増（平成28年度中 132人増） 平成28年度 途中入所 57人（平成29年3月現在） 定員の弾力化はもちろん、保育士配置基準や児童一人あたり必要とされる面積基準等を勘案し、公立・民間も含め、できるだけ多くの方に入所していただけるよう利用調整に努めているが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。	B	・ あひるが丘保育園 平成30年度 定員増(120人⇒125人) ・ 引き続き、多くの方に入所していただけるよう利用調整に努める。	子育て支援課
時間延長など保育サービスの充実	全園延長保育事業を行っている	A	延長保育時間の拡大について、引き続き検討を行う。	子育て支援課
留守家庭児童会施設の計画的な整備	第3・6留守家庭児童会のトイレ改修を行い、施設環境の改善が進んだ。	A	児童会の申込者数や今後の児童数の推計等を踏まえながら、施設の整備を検討する。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
働く世代を応援し、子どもたちが伸びやかに育つまち	平成28年 4月 小規模保育園の開園（0～2歳児：定員12人） " 11月 保育園の開園（0～5歳児：定員120人） 主に待機児童の発生する年齢（0～2歳児）の定員が拡大（60人）されたことにより、待機児童が減少した。 (子育て支援課) ・ 第1留守家庭児童会での入会児童の増加に対応するため、施設環境を整備し、1クラブを増加することにより、入会を希望する保護者のニーズに応えることができた。 ・ 全児童会で、入会要件を充たす児童を全て受け入れた。(生涯学習課)	A	子育て支援課 生涯学習課
年間を通じた待機児童【H26:13人 → H31:0人】	平成28年度 29人(平成28年10月1日現在) 退園に伴う欠員補充や定員の弾力的な運用により、年度途中の待機児童受け入れを積極的に行ったが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。	B	子育て支援課
保育所定員【H26:1,050人 → H28:1,199人】	平成28年度定員 1,199人 4月に小規模保育園(定員:12人)、11月に保育園(定員:120人)が開園したことにより、平成28年度の目標値を達成することができた。	A	子育て支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野2 健康づくりの推進

施策1 生活習慣病予防による健康生活への支援

基本方向

○市民が主体的に健(検)診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
特定健診等の受診率向上と生活習慣病の重症化予防	特定健診等受診率向上対策: ①平成27年度未受診者(4,812人)に未受診理由アンケートを実施。 ②過去4年間連続未受診者でかつ、平成27年度医療にかかっていない人(1,165人)に受診勧奨訪問を実施。 糖尿病性腎症重症化予防事業を開始。 糖尿病が重症化して人工透析に移行する人を予防するため糖尿病性腎症重症化予防事業を実施。(46名に訪問による支援を実施。) 次年度以降に計画していた糖尿病性腎症重症化予防事業について、かかりつけ医や関係機関との連携のもと、京都府内では先駆的に開始した。	S	特定健診受診率の向上に向けては、未受診者の中でさらに対象者を絞って、受診勧奨訪問を実施する。 糖尿病性腎症重症化予防事業については、ハイリスクで治療中断者、未治療者を対象者に拡大していく。	健康推進課
がん検診体制の充実	平成29年度から乳がん検診の医療機関での受診制度開始に向けて準備を実施。	A	府内の医療機関で乳がん検診が受診できるように受診機会の拡大を図る予定。 新たに肺がん検診のデジタル化、胃内視鏡検査への移行に向け関係機関と調整する。	健康推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
生涯を通じて健康で豊かな生活を送ることができるまち	市民の主体的な健康づくりを推進するための健康講座や健康相談、出前講座などを実施した。 子どもだけでなく、高齢者を含む予防接種等の感染症予防対策や救急医療に関する啓発も行った。	A	健康推進課
特定健診の受診率【H26:43.9% → H31:50%】	H27年度法定報告(H28年11月公表) 45.3%(前年度1.4ポイント増) 特定健診受診率は、未受診者対策として、未受診理由のアンケート、訪問による受診勧奨も行い、計画通りに進んでいる。	A	健康推進課
特定保健指導の実施率【H26:26.9% → H31:35%】	H27年度法定報告(H28年11月公表) 44.9%(前年度18.0ポイント増) 対象者の内、教室、相談事業に参加されない方には、積極的に個別訪問を実施し、目標実施率を達成した。	S	健康推進課
乳がん検診の受診率【H26:22.4% → H31:25%】	平成28年度乳がん検診受診率 11.5% 国の通知に基づき、受診率算定時の対象人口を変更した。 (新たな対象人口による受診率【H26:13.0% → H28:11.5%】) 平成27年度「無料クーポン検診」の終了に伴う受診率の僅かな減少は想定していた。 そのため、受診者の利便性を拡大し、受診率の維持・向上を図るために、「乳がん医療機関検診」の導入準備を進め、平成29年度から実施することとなっている。	B	健康推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策1 地域包括ケアシステムの推進

基本方向

○地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
地域包括支援センターの機能強化	平成29年から総合事業を開始するにあたり、円滑に事業開始できるように地域包括支援センターの役割を確認し、再検討した。	A	地域包括ケアシステム推進の中心となる地域包括支援センターでの相談事業や介護予防ケアマネジメント体制を強化させ、地域包括支援センターが担う役割を充実させるように取り組む。 体制強化 3人 → 4人	高齢介護課
介護予防施策の充実	平成29年から開始する総合事業における介護予防事業の検討を行い、市民へ総合事業の制度周知を行い、円滑な制度移行に努めた。	A	総合事業のなかでより介護予防効果のある事業実施を検討し、事業内容の強化を図る。	高齢介護課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
住み慣れた地域で高齢者がいきいきと安心して暮らせるまち	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者に対する総合的な相談窓口である地域包括支援センターを中心に関係機関と連携して、様々な問題の解決に取り組んだ。 高齢者に対する地域での継続的な見守りや支援に結び付ける仕組みづくりが促進できた。	A	高齢介護課
地域包括支援センターによる訪問回数【H26:3,319件 → H31:4,870件】	平成28年度末 3,413件 地域包括支援センターの周知・広報活動や出前講座などの活動により、市民の地域包括支援センターに関する認知度が上昇した結果、訪問活動も円滑に行えるようになり、訪問回数の増加につなげることができた。	A	高齢介護課
各種健康・介護予防事業参加者数【H26:12,043人 → H31:12,400人】	平成28年度末 12,165人 地域包括支援センターの対象者把握や訪問により、事業の周知につとめた結果、事業参加者の伸びにつなげることができた。	A	高齢介護課
地区別地域ケア会議の開催【H26:30回 → H31:45回】	平成28年度末 17回 地域ケア会議の開催回数は、多職種の専門的視点による検討が必要な案件の発生状況により増減するものであることから、開催回数は減少しているが、地域包括支援センターの相談事業や介護予防ケアマネジメント事業を個別丁寧に行い、適切に対応している。	B	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策2 認知症施策の推進

基本方向

○認知症に対する市民の理解を深めるとともに、認知症高齢者を早期発見して支援につなげます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
認知症高齢者を支える体制づくりの推進	認知症高齢者が徘徊した際、早期発見に向けた取組として、「向日市徘徊SOSネットワーク事業」の一環として、登録者に対し行方不明となったときに、緊急連絡先を確認できるQRコードシールの配布を開始した。また、「認知症初期集中チーム」設置に向け、準備を進めた。	A	認知症高齢者を初期段階で医療機関につなげるための「認知症初期集中支援チーム」によるサポート体制の構築に取り組む。	高齢介護課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
認知症高齢者とその家族を地域で支えるまち	認知症高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らしていくことができる環境を築くために、前年度に引き続き、地域住民の認知症に対する理解を広げるため、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練を引き続き実施した。	A	高齢介護課
認知症チェックサイトへのアクセス件数【H27:9,700件 → H31:12,000件】	H28年度末 5,548件 認知症チェックサイトの周知不足により、アクセス数が伸びなかったことから、市のパンフレット等に広報を掲載し、市からの通知物にチェックサイトの案内を同封するなどの取り組みを実施し、周知に努めていく。	B	高齢介護課
徘徊SOSネットワーク協力事業所数【H26:166箇所 → H31:220箇所】	H28年12月末時点 145箇所 登録数の減少は、登録事業所の廃止によるものである。なお、社会福祉協議会にあった事務局を平成29年1月1日から本市高齢介護課へ移行したことにより、平成28年度末現在、協力事業所の再登録手続き中である。	B	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野4 障がい者福祉の充実

施策1 安心して暮らし続けられる共生社会の実現

基本方向

○障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる施策の充実に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
相談支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持。 事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直し及び初任者研修の受入れ数の拡大を、国・府に対して要望。 障がい児相談支援事業所1か所を認可。(計 市内3か所、圏域6か所) 	A	継続実施	障がい者支援課
地域での生活を支援する福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」を制定、施行。 新施設の整備を予定している生活介護事業所に対し、開設に向けた支援内容を協議。 平成29年度からの若竹苑における日中一時事業の定員増を協議。 知的障がい者が施設入浴サービス利用の際に、送迎サービスの利用を可能とした。 パソコン要約筆記に係る機材を新規調達。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 新たに生活介護事業所として開所する第3ひまわり園について、向日ヶ丘支援学校卒業生の入所枠の確保を目的とした支援を行う。 手話言語条例の趣旨を踏まえ、手話への理解と普及が広がるよう基本方針を検討していく。 	障がい者支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
障がいのある人もない人も、いきいきと共に暮らせるぬくもりのあるまち	<ul style="list-style-type: none"> 第3次向日市障がい者計画を策定。 障がい者差別解消法の施行に伴う対応として、職員対応要領を作成するとともに、職員研修を実施。 手話への理解と普及を促進するために、「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」を制定。条例策定時には検討委員会を発足し、ろうあ者等関係者の意見聴取に努めた。 第5期向日市障がい福祉計画に係るアンケート調査及び聴覚障がい者実態調査を実施し、障がいに関する実態把握に努めた。 	S	障がい者支援課
手話通訳者の配置 【H27:2人 → H31:3人】	<p>3人</p> <ul style="list-style-type: none"> 差別解消法の施行に伴い、平成28年4月1日から手話通訳者を新たに1人採用し、合計3人とした。 	S	障がい者支援課
計画相談支援 作成率 【H26:91.2% → H31:100%】	<p>100%</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての必要な方にプランを作成できるよう、相談支援事業所への指導を行う等相談支援を強化した結果、サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を達成した。 今後も引き続き100%を維持できるように支援を継続していく必要がある。 	S	障がい者支援課
就労移行支援事業の利用者数 【H26:7人 → H31:11人】	<p>18人</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労意欲が近年急速に高まっている中、相談支援等を通じて、就労移行支援事業の利用実人数が高水準を維持している。 受け皿(就労先・就労支援事業所)も増加している。 利用者数は達成したが、今後も引き続き同水準以上を維持できるよう施策を推進していく。 	S	障がい者支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野5 地域福祉の充実

施策1 福祉のまちづくりの推進

基本方向

○市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
地域ぐるみで見守り、支え合う環境づくりの推進	地域の実情に合うよう民生児童委員から聞き取った内容を基に、地域の防災マップをリニューアルし、災害時の避難経路の確認等を通じて、高齢世帯との連絡体制を強化した。 住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせ、地域で共に支え合えるよう、民生児童委員による「井戸端会議」を開催し、地域で顔見知りを増やした。 <井戸端会議の実績> 平成28年度 19回(参加人数411人) 平成27年度 15回(参加人数321人) 平成26年度 16回(参加人数329人)	A	今後も福祉のまちづくりを推進するため、地域福祉懇談会を開催し、地域のニーズを把握しながら、その地域に求められているコミュニティ形成を検討する。	地域福祉課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
互いの顔が見え、地域で共に支え合えるやさしいまち	民生児童委員や市社協と連携しながら、地域の見守り活動を推進した。また、民生児童委員やホームページなどを介して地域福祉計画を広く周知した。	A	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業協定事業者数【H26:1事業者 → H31:6事業者】	平成28年度末 10事業者 平成28年度に市内新聞販売所との見守り協定を締結し、のべ10事業者となり、目標を上回る成果が得られた。	S	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

施策1 ごみ減量化の推進

基本方向

○ごみの減量化や資源再利用の取組を強化し、持続可能な循環型社会を目指します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
公共施設等における資源ごみの終日回収の実施	市役所本館東側及び鶏冠井コミュニティセンターに新たに資源ごみ回収拠点を設置し、鶏冠井コミュニティセンターについては不法投棄防止のために防犯カメラを設置した。 これにより、資源ごみの排出が困難であった方も、いつでも排出できるようになり、市民の利便性向上につながっており、市民からも「助かっている。」といった意見を聞く。	A	鶏冠井コミュニティセンターの資源ごみ排出量や排出マナー、不法投棄の有無などの利用状況を勘案し、新たな資源ごみの回収場所を1か所選定する。 新規回収拠点には、鶏冠井コミュニティセンターと同様に回収ボックスと防犯カメラを設置し、平成29年11月ごろまでに資源ごみの終日回収を開始する。	環境政策課
小型家電の回収推進	パソコン等の小型家電リサイクル推進のために、リネットジャパン(株)と協定を締結し、宅配便による小型家電の回収を開始した。 これにより、パソコンを含む小型家電類の排出方法の選択肢が増え、市民の利便性が向上した。 平成29年3月分までの回収状況としてはパソコン62台、携帯電話24台を含む合計675.5kgの小型家電が回収された。	A	小型家電の回収について、広報やごみの出し方・分け方カレンダーで啓発を行い、利用促進を図る。	環境政策課
家庭ごみの発生抑制及び事業系ゴミの排出抑制	家庭ごみの発生抑制に関しては、ごみ出し方カレンダーの各戸配布や、広報等による啓発を通じてごみ減量の大切さを周知している。 また、事業系ごみについては、大規模事業所からごみの減量計画書を提出してもらい、それを達成することにより排出量抑制を図っている。 家庭ごみについては、年々減少傾向にある。 H26年度11,129t → H27年度10,991t → H28年度10,848t 事業系ごみについては、市の北部開発による影響であると思われるが、近年増加傾向にある。 H26年度3,444t → H27年度3,488t → H28年度3,529t	A	家庭ごみの発生量は年々減少しているが、今後も引き続き広報等による啓発を通じて更なる減量を目指す。事業系ごみについても、今後広報啓発をし、ごみ減量推進を図る。 また、紙の排出抑制のため、古紙回収を検討する。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
環境への負担が少なく、市民一人一人が優しくすむまち	市民一人ひとりの環境に対する思いやりの気持ちを育むため、向日市一斉クリーン作戦やリサイクルひまわり市の実施、資源ごみや廃食油の終日回収、小型家電の回収などごみの発生を抑制する取組を行った。 また、市民の利便性向上のため、家庭から排出される廃食油について、市役所における終日回収を開始した。 平成29年3月分までの回収量は、合計540Lであった。 向日市一斉クリーン作戦には約6,400人、リサイクルひまわり市に約1,700人の参加があり、いずれも好評であった。 また、資源ごみや廃食油の終日回収においては、拠点に設置された回収ボックスの容量に収まる程度の廃棄物が定期的に排出されており、小型家電についても、リネットジャパンを通じて定期的に一定量の排出がされている。 これら市の事業への参加状況や利用状況を鑑みると、市民のごみ減量化、リサイクル等への意識は向上していると考えられる。	A	環境政策課
ごみ排出量【H26: 560g/日・人 → H31: 540g/日・人】	平成28年度のごみ排出量: 534.8g/日・人	S	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

施策2 地球温暖化防止対策の推進

基本方向

○地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組み、地球にやさしいまちを目指します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギーの推進	温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギーを推進するため、地球温暖化対策などをテーマとした環境市民講座を実施し、市民へ地球環境の変化等をアピールし、環境問題への意識向上に努めた。 また、温室効果ガス排出抑制のため、塵芥車の更新にあたり、環境に優しいクリーンディーゼル車を購入した。	A	環境問題をテーマとした環境市民講座を継続して企画するとともに、多くの方に参加いただけるよう広報に努める。	環境政策課
再生可能エネルギーの利用推進	再生可能エネルギーの利用促進を啓発するため、市民を対象とし「親子で作って学ぼう！自然エネルギー！」というタイトルでの親子体験型説明会を行ったところ、親子15組の参加があり、環境啓発の対象の幅を広げる事が出来た。	A	太陽光発電等の再生可能エネルギーをテーマとした説明会を継続して企画し、多くの方に参加いただけるよう広報に努める。 また、再生可能エネルギーの普及のため、太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に対して、京都府と連携して補助金の交付を行う。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
市民一人一人が環境保全活動を実践し、地球の未来を大切に するまち	環境市民ネットワーク会議を定期的開催し、環境保全活動に対して意見交換等を行った。 また、温室効果ガスの排出抑制や再生可能エネルギーの利用促進のため、環境市民講座開催等の啓発に取り組んだ。 更に、広報等において、ごみの分別の仕方を周知するとともに、ごみの分別・捨て方を簡単に検索できる分別辞典サイト「ごみサク」を開設した。 環境市民ネットワーク会議を開催したことにより、環境保全活動に対する市民意識が醸成された。 また、「親子で作って学ぼう！自然エネルギー！」というタイトルで親子体験型の環境市民講座を行ったところ、親子15組の参加があった等、環境啓発の対象の幅を広げる事が出来た。	A	環境政策課
温室効果ガスの削減【H2実績比で23%減(H31)】	平成27年度の国における温室効果ガスの排出量は、基準年度である平成2年度に比べ4.3%上昇しているが、前年度と比べると3.0%の減となっておりここ数年減少傾向が続いている。 本市においては、塵芥車の更新の際に、環境に優しいクリーンディーゼル車の購入を進めるだけでなく、毎年グリーンカーテン講習会を開催するなど、温室効果ガス排出抑制に向けた施策を積極的に実施しているが、市における温室効果ガスの排出量の実績値はここ数年横ばいが続いており、統計による最新の年度となる平成25年度の実績値は基準年度と比べると29.5%増となっており、目標数値とはかなりの乖離がある。 産業部門では電力使用量の削減が進んでいるが、民生業務部門において電力使用量が増加している。 また、電力会社における二酸化炭素排出係数が東日本大震災以降に上昇していることが、排出量の増加に影響を及ぼしている。	-	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策1 交通ネットワークの整備

基本方向

○交通弱者の日常生活の交通手段を確保するため、市の地勢や地形にふさわしい身近な公共交通の導入を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
新たな地域公共交通手段としてコミュニティバスの導入	ルートやバス停の位置について、地域の意見や要望を把握するため、地域ごとに懇談会を開催した。地域の意見や要望を実現するため、地域公共交通会議で協議を進めるとともに、京都大学から学術的指導を受けた。	B	運行ルートを決定するため、近畿運輸局、向日町警察署、既存公共交通事業者及び道路管理者と協議を進め、パブリックコメントを実施する。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
地域公共交通のネットワーク連携により、安全・便利に移動できるまち	地域公共交通会議で地域の意見や要望などの情報を共有したが、具体的なルートを示すまでには至らなかった。	B	防災安全課
コミュニティバスの導入【平成30年を目途にできるだけ早い時期に運行】	—	—	防災安全課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策2 災害時対応の充実

基本方向

○避難支援体制の整備や避難所運営体制の充実、情報伝達体制の強化等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
災害時の要配慮者避難における関係機関との連携	避難行動要支援者名簿を更新し、社会福祉協議会などの関係機関と情報を共有した。(防災安全課) 福祉避難所の開設について、乙訓ひまわり園、乙訓若竹苑、ポニーの学校と協定等を締結している。(障がい者支援課) 現在、市内介護保険施設2か所(特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン)と福祉避難所の協定を締結している。(高齢介護課)	A	継続実施(防災安全課) 継続実施(障がい者支援課) 老人福祉施設等に対し、福祉避難所協定の働きかけを行う(2施設→3施設)。(高齢介護課)	防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課
南海トラフ地震に対応した災害備蓄物資の配置と通信設備の確保	これまでに備蓄した資機材や食料などの維持管理に努めるとともに、通信設備については防災用デジタル無線をリースすることによって(平成26年度から継続して)確保した。	B	直下型地震に対応した備蓄計画を策定し、分散配備を進める。 また、通信設備の確保については、継続して実施する。	防災安全課
災害用仮設給水栓の確保	仮設給水栓を3基購入した。	A	順次仮設給水栓を確保し、配置を進める。	上水道課
被災者支援システムの導入及び被災者支援等応急対策事業の拡充	り災証明発行や被災状況報告などを円滑に行えるよう、京都府の被災者支援システムを導入した。	A	被災者支援システムについては、京都府のシステムを活用し、継続して確保する。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
あらゆる災害に対応した防災体制を整備し、誰もが安心して暮らすことのできるまち	向日市防災訓練や出前講座を通じて、自主防災組織や警察、消防など関係機関が連携できる体制づくりを進めた。(防災安全課) 災害時の地域における要支援者の安否確認などについて、関係機関が連携できる体制づくりを進めた。(障がい者支援課) 福祉避難所協定を結んでいる事業所が市防災訓練に訓練参加者として参加したことにより、災害発生時に福祉避難所において、速やかに適切な対応を期待できる成果が得られた。(高齢介護課) 仮設給水栓を3基、応急給水用袋を4,000袋購入したことにより、迅速な応急給水体制の整備が進んだ。(上水道課)	A	防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課 上水道課
仮設給水栓の増設 【H26: - → H31:16地点】	仮設給水栓を3基購入 仮設給水栓の配置目標は平成31年度に16地点であり、取組は計画どおり進んでいる。	A	上水道課
応急給水用袋の確保 【H26:7,200袋 → H31:27,000袋】	応急給水用袋を4,000袋購入し、総数15,200袋確保した。	A	上水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策3 防災力・防犯力の強化

基本方向

- 想定を超える大規模災害に対応するため、災害に対する自助意識の醸成と高揚を図るとともに市内外の様々な民間事業者や関係団体との広域的な協力・連携体制を強化します。
- 局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。
- 防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止等を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
地域自主防災組織の育成支援	向日市自治会等自主防火防災用器具設置事業補助規則に基づき、3組織に補助金を交付した。自主防災会等に対する出前講座や地区の防災訓練などを計12回行った。	A	継続実施	防災安全課
改正水防法に対応した防災マップの定期的な見直し	国や府による河川の浸水想定の見直しなどの改正水防法への対応状況について情報を収集した。	A	国や府の河川の浸水想定の見直し状況などを踏まえ、必要に応じて防災マップを更新する。	防災安全課
あらゆる事態に対応するための防災協定締結	ダンボール製のベッドや間仕切りの提供を受けるため、レンゴ(株)と防災協定を締結した。	A	想定を超える災害に対応できるよう様々な分野の民間企業との防災協定の締結に取り組む。	防災安全課
浸水対策下水道和井川1号幹線整備の推進	和井川1号幹線を整備するための基本設計を実施した。	A	平成29年度 測量、土質調査及び詳細設計 平成30年度 地下埋設物移設 平成31年度 工事	下水道課
浸水対策下水道小規模排水路の改善	寺戸町西ノ段及び上植野町十ヶ坪地域において、排水路の現地調査を実施した。	A	平成29年度 測量調査(小少川)	下水道課
雨水タンクの助成制度創設と推進	雨水タンクの設置助成金交付要綱を制定し、助成を開始した。	A	引き続き、雨水タンクの助成制度を継続し、多くの市民の皆様にご利用していただけるよう広報やホームページなどによるPRを実施する。	下水道課
防犯カメラの設置促進	計11台の防犯カメラを新たに設置した。	A	警察や地域の意見・要望を反映しながら、通学路や公園に防犯カメラの設置を進める。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
自助・共助・公助の連携により災害や犯罪に対する備えが強化され、市民が安心できるまち	向日市防災訓練や出前講座を通じて、自主防災組織や警察、消防など関係機関が連携できる体制づくりを進めた。また、防犯・防災・交通事故防止などの取り組みを推進するため、向日町警察署と協定を締結し、連携が深まった。(防災安全課) 雨水の流出抑制及び資源の有効利用に努め、水循環が持続されるよう市民意識の高揚を図ることができた。(下水道課)	A	防災安全課 下水道課
防災マップの全戸配布		済	防災安全課
鉄道3駅周辺及び通学路に防犯カメラを設置	JR向日町駅、阪急東向日・西向日駅周辺に防犯カメラを設置した。	A	防災安全課
和井川1号幹線ルート決定及び事業計画の策定(H28)	和井川1号幹線のルート決定及び事業計画策定 局地化、激甚化する降雨に対応し、浸水安全度を向上させるため、「いろは呑龍トンネル」南幹線に接続する和井川1号幹線のルート決定及び事業計画を策定した。	済	下水道課
雨水タンクの設置【H26: - → H31:100基】	雨水タンク設置32基 平成31年度の100基に向けて順調に事業が実施できている。	A	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

施策1 地域消防・救急力の強化

基本方向

○市民一人一人の救急救命に関する知識を深めるとともに、技術の向上に努めることで、複雑・多様化する災害への対応能力の向上を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
消防団員の確保と消防団活性化の推進	消防署及び6つの消防団それぞれに団員募集や防火推進などのポスターを掲示し、広報活動を行った。消防団員により新入団員の勧誘活動を行った。	A	広報活動を継続するとともに、大学生等の消防団への入団を促進するため、学生消防団活動認証制度を創設する。	向日消防
市民の救急対応の向上推進	一般公募や事業所、自主防災組織などを対象に、救命救急講習を開催した。また、救命技能維持のために定期的に繰り返し受講することの必要性を周知した。	A	継続実施	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
災害時に市民の安心・安全が確保されたまち	消防団員の訓練や市民の救急訓練を繰り返し行い、また、向日市防災訓練を住民参加型で実施することにより、市民一人ひとりの救急救命に関する知識が深まるとともに技術が向上した。	A	向日消防
消防団員数150人体制の維持	条例で定める消防団員定数150人を維持した。	A	向日消防
救急救命講習の受講者数 【H26:398人 → H31:450人】	平成28年度受講者数:350人 ※平成17～27年度累計約4,500人 ※3年間有効期限者数約1,000人 救命技能の維持のために定期的に繰り返し受講することの必要性を周知していく。	B	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

施策2 火災予防意識の徹底

基本方向

○火災予防意識の徹底を図るとともに、自主防災組織を育成することで、安全な地域づくりを推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
住宅用火災警報器の設置促進及び既設警報器の維持管理強化	乙訓消防組合ホームページ、広報むこうにおいて住宅用火災警報器の設置を呼びかけるとともに、向日市まつりや各戸訪問を通じ、器具の維持管理の方法や必要性を周知した。	A	平成28年度と同様の内容を継続予定	向日消防
自主防災組織や自治会・町内会などの初期消火体制の確立	地域が協力し、初期消火活動を行う自助・共助の体制を確立するため、自主防災組織や自治会などを対象に水消火器や屋内消火栓設備を用い、消防訓練を137回実施した。	A	平成28年度と同様の内容を継続予定	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
市民と共につくる火災のないまち	駅周辺での街頭啓発や事業所などとの合同消防訓練を実施し、火災予防に対する意識の向上を図ることで、火災のないまちづくりを推進した。	A	向日消防
火災発生件数0件	9件 火災予防運動や危険物安全週間での啓発に加え、強風や乾燥など火災が起こりやすい状況の際に消防車による街宣活動を実施し、また、各戸訪問により火災予防意識の向上に努めた。	B	向日消防
住宅用火災警報器数設置率 【H26: 79.8% → H31: 85%】	住宅用火災警報器の設置状況について無作為抽出された世帯(96世帯)で戸別訪問による聴き取り調査を行い、設置率(78.1%)を把握するとともに、設置促進及び機器の点検や交換の周知を図った。	B	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

施策1 上下水道事業の安定経営

基本方向

- 水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。
- 下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
遊休地の活用による市観光駐車場の整備	9月に周辺住民、利用者を対象とした説明会をそれぞれ開催し、11月には、再度、西向日区住民を対象に説明会を開催し、駐車場整備について理解を得られるように努めた。 説明会において、周辺住民の全体的な意見として、西向日駅前や大極殿公園の整備等、総合的・具体的な計画を提示してから駐車場整備について説明してほしいという意向があり、他の整備計画の進捗と足並みを合わせているところである。	B	遊休地を利用できるよう資材倉庫を取り壊し、西向日駅前、大極殿公園等の整備の進捗を踏まえ、周辺住民の理解が高まった段階で整備を進める予定。	営業課
下水道施設の長寿命化の推進	管口カメラ調査421箇所、管補修21箇所を実施した。	A	引き続き管口カメラ調査を実施しつつ、平成29年度からは、調査の一部を職員が直接行い、災害等緊急時においても迅速に対応できるよう専門的知識を蓄積し、更なる技術力の向上を図る。	下水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
観光駐車場の整備による水道事業収入の確保	説明会を合計3回開催した。地域住民の意向は把握できたが、理解を高めることができず具体的な整備工事に着手できていない。	C	営業課
マンホール等管路施設の内部点検及び修繕 【100%(H29)】	管口カメラ調査421箇所(約93%) 平成29年度の100%に向けて順調に事業実施できている。	A	下水道課
下水管長寿命化率 【H26:80% → H29:100%】	【H28:93%】 平成29年度の100%に向けて順調に事業実施できている。	A	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

施策2 水道水の安定供給

基本方向

○水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
物集女西浄水場及び配水池の耐震化	第3配水池の耐震化を実施した。 物集女西浄水場の酸化池の耐震化は、池内に堆積している汚泥の分析調査や、処理方法の検討等に不測の日数を要したことから遅れが生じたため、次年度以降の実施となる。	B	平成29年度には、物集女西浄水場の酸化池及び急速ろ過池、平成30年度は高架水槽、平成31年度には主な場内連絡管の耐震化を実施することにより、施設の耐震化が完了する。	浄水場
水道管路の耐震化	水道管路の耐震化を1.8km実施した。	A	中長期的な視点に立ち、更新費用を最小化、平準化しつつ、基幹管路の耐震化を優先的に進める。	上水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
物集女西浄水場及び配水池の耐震化(H29)	配水池については、物集女第3配水池耐震化工事を実施し、耐震基準を満たす施設となったことにより、完了した。 物集女西浄水場の耐震化については、酸化池内に堆積している汚泥の分析調査や、処理方法の検討等に不測の日数を要したことから、完了時期が当初の計画よりも先送りとなる見込みである。	B	浄水場
物集女西浄水場及び配水池の長寿命化(H31)	物集女第3配水池の劣化補修工事を実施した。	A	浄水場
主要な管路(基幹管路)の耐震化率【H26:18% → H31:32%】	主要な管路(基幹管路)の耐震化を320メートル実施した。 基幹管路の耐震化は計画どおり進んでおり、耐震化率がH26から2%上昇し、20%となった。	A	上水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策1 学力の向上と個性を伸ばす教育の推進

基本方向

○「質の高い学力」を育成するため、指導方法・指導体制を工夫・改善し、個に応じた指導の充実に努めるとともに、個性や能力を最大限に伸ばす教育を推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
校種間連携の視点を踏まえた指導方法の工夫・改善	・ 小中9年間を見通した指導の充実に図り、児童生徒の学力の向上と個性を伸ばすために、各中学校ブロックごとに小中の学力分析や授業研究などのテーマを設定し、指導方法の改善を行った。 ・ 保幼小連携教職員研修会(第1回)を開催し、子どもたちに付けたい力について、共通認識を図った。	A	学校では、保幼小連携や小中連携の取組を進め、指導方法の工夫改善に生かす。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	各学校では、児童生徒の実態や教科領域の特性に応じ、視覚化や音声化して分かりやすい教材の提示や学習の見通しが持てるような提示をするなど、工夫に努めた。	A	児童生徒の実態や教科、教材に応じた活用をさらに進めるため、ICTの効果的な活用実践例を公開授業等で広める。	学校教育課
児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実	各学校では、個別の指導計画に基づく学習指導の充実と個別の教育支援計画の作成・活用、連続した支援ができるように個別のファイルの導入など特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制により、児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実に図った。	A	集団の中での個の子ども理解を進めるとともに、組織的・計画的な指導を充実させる。	学校教育課
グローバル化等、社会の変化に対応した教育の充実	各学校では、外国語活動及び外国語において、日本文化と諸外国の文化について学び、理科や総合的な学習の時間において、環境問題について学習する中で現代的課題に対する関心や理解を深めた。また、異年齢活動や職場体験活動、地域を調べる校外学習、専門家による授業などキャリア教育の視点を明確にした教育活動を推進した。	A	小学校における外国語活動の教科化及び早期化に係る実践研究を進める。また、中学校において、人や社会とつながり、共生するための力を育成する実践研究を進める。	学校教育課
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成	各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定している。また、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。	A	児童生徒と教職員と一緒に読書をするなど読書環境づくりを進めたり、本の紹介をし合うなど表現力を高めたりする授業など読書活動を取り入れた教育活動を進める。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
生涯にわたって意欲的に学び、自己実現を目指し、これからの時代をたくましく生きる児童生徒が育つまち	学校では、児童生徒の実態を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得をさせるとともに、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育み、主体的に学習に取り組む意欲・態度を養う教育を推進した。 意欲的に学び、学習する力を付けるために、話し合い活動を積極的に取り入れ、自らの考えを交流し、確かめ、発表するなど児童生徒が主体的な学習を進めた。また、中学生によるスピーチ大会や弁論大会では、生徒が基礎的・基本的な知識や技能を活用して表現力豊かに発表をした。	A	学校教育課
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 【H28: 小学4年生(21.6%)、中学2年生(21.6%)】 中学2年生では改善したが、小学4年生では下回った。 【H27: 小学4年生(18.3%)、中学2年生(27.7%)】 学校では、家庭学習の充実に向け、宿題の出し方の工夫や自主的に学習できるような宿題内容の工夫に努めている。	B	学校教育課
国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合	国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 【H28: 小学4年生(国 65.1%、算 75.1%) 中学2年生(国 42.4%、数 62.9%、英 64.2%)】 中学2年生の数学と英語で上回ったが、その他は、前年度を下回った。 【H27: 小学4年生(国 69.0%、算 81.8%) 中学2年生(国 59.9%、数 62.6%、英 60.1%)】 学校では、すべての児童生徒が分かり、主体的に学習する姿を目標に、児童生徒から授業評価のアンケートを取り入れるなど、教員が授業を振り返り、授業改善に努めている。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策2 豊かな人間性をはぐくむ心の教育の推進

基本方向

○公共の精神、伝統や文化の尊重等を踏まえ、伝統や文化に関する教育や道徳教育、体験活動を充実させるとともに、人間として、また社会の一員として主体的に生きるための基本となる資質や能力である豊かな人間性や社会性の育成に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
道徳教育の推進	学校では、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるために、公共の精神や伝統・文化に関する体験活動、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳の授業を実施した。また、道徳教育の指導力向上のために、道徳の時間実践交流会や向日市教職員研修会を実施した。	A	平成30年度からの特別の教科道徳の実施に向け、教員研修等を進める。	学校教育課
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成	基本的人権や、同和問題など様々な人権問題について正しく理解し、その解決に向けて実践する技能や態度を育成するため、各小中学校とも人権教育推進計画を作成し、あらゆる教育活動を通して、児童生徒への指導に努めた。	A	同和問題を人権問題の重要な柱として位置づけて人権学習の充実を図るとともに、公開授業等により、保護者、地域社会への啓発を進める。	学校教育課
芸術・伝統文化に触れる機会の充実	能や落語などの専門家による我が国の芸術・伝統文化を学ぶ機会、地域の方による地域の伝統や歴史を学ぶ機会、琴・和太鼓に触れる音楽の授業など伝統文化に触れる機会の充実に努めた。	A	地域の特色を生かした体験活動を推進するとともに、さらに地域人材や専門家の活用を図る。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
一人一人を大切に、人を思いやり、尊重する心など人間性豊かな児童生徒が育つまち	学校では、教育活動全体を通じて、人権教育や道徳教育をはじめとする心の教育を推進するとともに、福祉体験、自己有用感を高めて社会性を身に付けさせる異年齢活動、職場体験活動など、創意工夫した教育活動を進めた。	A	学校教育課
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H27: 小学4年生(86.8%)、中学2年生(82.4%) → 増加】	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H28: 小学4年生(86.7%)、中学2年生(78.9%)】 下回った。 【H27: 小学4年生(86.8%)、中学2年生(82.4%)】 各小中学校では、道徳教育をはじめ、福祉体験や異年齢活動、職場体験活動を実施するなど教育活動全体を通じて、さらに思いやり、規範意識の醸成に努めたい。	B	学校教育課
将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H27: 小学4年生(89.8%)、中学2年生(76.5%) → 増加】	将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H28: 小学4年生(89.2%)、中学2年生(66.7%)】 下回った。 【H27: 小学4年生(89.8%)、中学2年生(76.5%)】 各小中学校では、発達段階に応じて、自らの目標を決めるなど、さらにキャリア教育の視点を明確にした学習や体験活動を実施したい。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策3 健やかな身体の育成と体力の向上

基本方向

- 生涯を通じて体育・スポーツ活動に親しむ能力と体力の向上を図ります。
- 知育・徳育・体育の基礎となる食育の推進とともに、現代的な健康課題への理解を深める等、健やかな身体の育成を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
児童生徒の体力・運動能力の向上	学校では、新体力テスト等の結果を踏まえ、体力・運動能力の向上に向けた体育授業や行事を実施した。また、休み時間や放課後、部活動などにおいて、運動やスポーツに取り組んだ。	A	児童生徒の実態に応じて、創意工夫した体育授業の実践や運動する機会づくりを継続するとともに、学校外での運動やスポーツをする機会の情報提供に努める。	学校教育課
食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。また、中学校では家庭科の授業において、食育の取組を実施するなど、各小中学校において地域に根差した食育の推進を図った。	A	小学校については今後も継続的に授業等の中で食育の取組を進めるとともに、中学校においては給食実施を見据えた中学校における食育についての検討を進める。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
生涯にわたって体育・スポーツ活動に親しみ、健康で生きがいのある生活を営む児童生徒が育つまち	学校では、基礎的な知識や体力をつける学習を行うとともに、学校内外の運動やスポーツに取り組む機会の情報提供を行い、様々な体育・スポーツ活動に積極的に取り組んだ。 また、健康や体力について、「薬物乱用防止教室」の全校実施や「喫煙防止教室」等の実施を含め、教育活動全体を通じて指導するほか、保健だより等を通しての啓発や、生活習慣の見直しの取組など、家庭との連携により、児童生徒の健やかな身体の育成を図った。	A	学校教育課
新体力テストにおける握力・シャトルラン等において、全国の平均を上回る	(全国平均を下回る傾向の項目) H28 【握力(単位:kg)】 小学6年 中学3年 男子 女子 男子 女子 全国 20.26 19.73 35.12 25.50 市 19.01 18.88 31.79 23.03 【シャトルラン(単位:回)】 小学6年 中学3年 男子 女子 男子 女子 全国 64.74 50.75 96.03 61.26 市 55.78 45.64 97.87 61.46 中学3年生の男女のシャトルランで全国平均を上回った。 学校では、新体力テストの結果を踏まえ、京都府や全国平均を下回る項目を強化する運動を授業に取り入れるなど工夫に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策4 家庭・地域社会との連携による特色ある学校づくり

基本方向

○保護者や地域社会との連携を促進し、家庭・地域社会と一体となった教育活動の充実を図り、特色ある学校づくりを推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
家庭・地域社会への積極的な情報発信と地域人材等の活用	学校では、学校だよりの月1回以上の発行やHPの更新、学年便り等で学校の情報を発信しており、地域との取組や地域人材を活用した授業の様子も併せて発信した。総合的な学習の時間や生活科、特別活動などにおいて、ふるさと学習、地域にある職業、昔の暮らしや交流において、地域人材を活用し学習や取組を進めた。	A	積極的な学校情報の発信や、地域人材を活用する取組をより一層進める。	学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実	学校では、「ふるさと学習」で、古墳や史跡の見学、図書館や文化資料館など施設を活用した学習、出前授業、職場体験等を行うとともに、ため池や用水路、商店街など、より身近な地域の特色について、地域人材を活用して学習を行い、ふるさとへの愛着を深めた。また、学習の成果を文化資料館で展示し広めた。	A	施設見学や利用、地域人材の活用も含め「ふるさと学習」を進めるとともに、ふるさと検定への興味関心を持たせる。また、教員研修として、向日市へ転任した教員、初任者の教員に対して、向日市ふるさとセミナーを実施する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込み、はぐくもうとする環境の中で、伝統や文化に触れ、ふるさと向日市に愛着と誇りを持つ児童生徒が育つまち	学校では、PTAと協力してあいさつ運動を実施できた。また、第6向陽小学校において新たに学校支援地域本部事業に取り組み、学校と地域社会で子どもを育もうとする環境づくりを進めるとともに、教育活動の中で、計画的に伝統や歴史、文化に触れる機会を設定し、地域への関心や理解を深めた。	A	学校教育課
今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H27: 小学4年生(71.4%)、中学2年生(33.6%) → 増加】	今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H28: 小学4年生(72.6%)、中学2年生(26.3%)】 小学4年生では、上回ったが、中学2年生では、下回った。 【H27: 小学4年生(71.4%)、中学2年生(33.6%)】 学校では、「ふるさと学習」を行い、地域の自然や歴史について学ぶ機会を設け、関心をもたせるよう工夫に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策5 教職員の資質能力の向上

基本方向

○教職員一人一人が、研修等により自己の資質能力の向上を図るとともに、培った実践力を教育活動に積極的に活かし、組織としての学校の教育力を高め、計画的・継続的な教育実践に取り組みます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
多様な教職員研修の充実	学校では、小中連携による授業研究会等を実施し、教員一人一人の指導力の向上を図った。また、教職員全員を対象とした向日市教職員研修会では、教職員のニーズを踏まえ、喫緊の教育課題に応じた講座を設定し、資質能力の向上を図った。(人権教育、生徒指導、外国語、道徳教育、特別支援教育、コミュニケーション能力、保幼小連携)	A	<ul style="list-style-type: none"> 各学校では、児童生徒の実態や教職員の状況に応じた校内研修、先進校視察研修、若手育成研修を実施する。 向日市教職員研修会では、人権感覚や指導力向上のための講座、保幼小連携など喫緊の教育課題に応じた講座を行う。 	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が、明るくいいきと学ぶ魅力ある学校づくり	向日市教職員研修会では、教員一人一人が課題意識を持ってテーマを選択し、専門性を高めた。また、各小中学校では、深めたい内容について国や京都府の研究指定校及び本市研究指定校として、実践研究を進めるとともに、専門性のある講師から学ぶ校内研修を実施した。教員一人一人が研修等により自己の資質能力向上を図るとともに、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた校内研究等により、組織的な学校の教育力を高めた。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策6 安心・安全な教育環境の充実

基本方向

- 児童生徒が安心して通え、楽しく過ごすことができる居場所としての学校づくりに取り組みます。
- 児童生徒の心身ともに健全な発達を促すとともに、安心・安全な教育環境の充実を図ります。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導の充実	・ 学校では、年2回のいじめアンケートを実施するとともに個別面談を実施し状況の把握に努め指導・支援にあたった。また、不登校の未然防止を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況把握に努め指導・支援にあたった。 ・ 教育委員会では、適応指導教室や心の相談サポーターなど不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組や予防、来所や学校への巡回など、保護者や教職員のニーズに応じ、臨床心理士等の専門家による教育相談を行った。	A	・ いじめアンケートと面談による指導支援を継続させるとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導も実施する。 ・ 適応指導教室や心の相談サポーター、巡回相談などにより、子どもを直接、間接に支援する。	学校教育課
自然災害や事故等、あらゆる危機に対応する力をはぐくむ安全教育の充実	学校では、自然災害や事故等への危機対応能力(自ら判断し、自ら行動する力)を育成するため、各学期に1回程度の避難訓練を実施した。また、中学校1年生で自転車教室を全校実施するなど、発達段階に応じた交通安全教室(歩行訓練、自転車教室、自転車運転免許教室等)を実施し、体系的な安全教育の充実を図った。	A	学校では、計画的に各種(火災、地震、風水害等)避難訓練を実施するとともに、交通事故の未然防止に向け、発達段階に応じた交通安全教室(歩行訓練、自転車教室等)の取組を進める。	学校教育課
中学校給食の実施	中学校給食の取組に向けた基本的な方向性を示す「向日市中学校給食基本方針」及び給食共同調理場の建設予定場所を決定し、実施設計に着手した。	A	ハード面については年度内に建設工事に着手できるような実施設計等を進めるとともに、ソフト面については市教委と学校現場による検討組織において、給食実施における課題解決に向けた協議を進める。	学校教育課
老朽化等に対応するための学校施設長寿命化の検討	学校施設の個別施設計画策定に向け、市の全体計画である向日市公共施設等総合管理計画策定に関する調査に取り組んだ。	A	平成28年度に策定された公共施設等総合管理計画を基に、学校施設の個別施設計画の策定に向けて準備を進めていく。	教育総務課
トイレ改修の計画的な推進	本年度からトイレ改修に取り組み、小学校3校と中学校2校での改修を実施した。	A	学校間で差が生じないように、トイレ改修事業を計画的に進めていく。	教育総務課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
安心・安全で快適な教育環境のもと、心身ともに健全な児童生徒が育つまち	トイレ改修工事(小学校3校、中学校2校)、プール改修(小学校1校)及び屋上防水改修工事(小学校1校)を実施し、教育施設の改善を図った。(教育総務課) 学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解決を図る指導、また、避難訓練や交通安全教室など安全教育の取組を充実させることにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めた。 (学校教育課)	A	教育総務課 学校教育課
重大ないじめの発生件数 【H26:重大ないじめの発生件数 0件 → 0件】	H28 重大ないじめ発生件数 0件 学校では、全児童生徒の日々の状況把握ときめ細やかな指導を行うとともに、いじめアンケートと個別面談を実施した。	A	学校教育課
不登校の児童生徒の割合 【H26:小学校(0.70%)、中学校(3.25%) → 減少】	H28:小学校(0.84%)、中学校(4.14%) 学校では、全児童生徒の日々の状況把握と早期対応に努めるとともに、医療機関や臨床心理士等との連携を充実させている。また、教育委員会における適応指導教室及び教育相談事業を行い未然防止、早期解決に努めた。	B	学校教育課
中学校給食の実施【H31目途】	中学校給食の取組に向けた基本的な方向性を示す「向日市中学校給食基本方針」及び給食共同調理場の建設予定場所を決定し、実施設計に着手した。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策1 生涯学習環境の充実

基本方向

○市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習の成果を活かす場や学習機会の充実に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
ふるさと向日市の歴史を活かした講座など多様な学習機会の提供	中央公民館主催事業として、AR長岡宮を活用し市内を散策する講座を開催するほか、文化資料館では古代佩飾品や古代衣裳のワークショップ、史跡めぐりスタンプラリーを行うなど、ふるさと向日市の特色ある歴史・文化遺産を活かした多様な学習機会を提供した。	A	向日市内・乙訓地域の歴史等を学ぶ講座を実施するとともに、文化資料館で『乙訓郡誌』に関する特別展を開催するなど、ふるさと向日市の歴史を活かした学習機会の充実に努める。	生涯学習課
社会教育施設の特色を活かした学習機会の充実	天文館のプラネタリウム室で、バイオリンや琴の生演奏と星空解説を行う各種コンサートや、JAXA宇宙科学研究所による特別天文講演会等を開催するとともに、中央公民館の事業を、寺戸公民館や文化資料館など他の社会教育施設で、子育て中の方を対象とした近畿財務局による「ミニマネー講座」、京都技術士会による「ふしぎ発見！理科教室」などの講座を行い、学習機会の充実に努めた。	A	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、中央公民館主催事業を図書館や文化資料館で実施する。 天文館でアンケート調査を行い、利用者ニーズを把握するとともに、事業内容の検討を行うなど、学習機会の充実に努める。 	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
誰もが、いつでもどこでも、生涯にわたって学ぶことができ、その成果を活かすことのできるまち	ふるさと向日市の歴史を活かした講座やワークショップ、天文館のプラネタリウム室での各種コンサートなど各社会教育施設において講座を開催するなど学習機会の提供を行った。 また、中央公民館主催事業として、絵画や書道、手工芸などの作品が展示される市民文化展や、クラブ・サークル学習発表会を開催したほか、生涯学習推進サークル「まなぼうや」の講座に「人材ほっとバンク」で登録している指導者を活用するなど、学習の成果を活かす場や機会の提供も行った。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策2 家庭・地域社会の教育力の向上

基本方向

- 家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。
- 学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	就学前の子どもを持つ保護者を対象に、「親子で安心して小学校1年生を迎えるためには」と題して、家庭教育講座を開催した。	A	就学前の子どもをテーマとした家庭教育力向上のための講座を開催するなど、就学前の子どもの保護者を対象とした学習機会の充実に努める。	生涯学習課
地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり	学校支援地域本部事業を拡大(H28新規1校)するとともに、向日市青少年健全育成連絡協議会やPTAなど社会教育関係団体へ支援することにより、家庭や地域社会、学校との連携を進めた。	A	家庭や地域社会との連携を図りながら、学校支援地域本部事業の実施校の拡大に向けて学校と協議を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込みはぐくむまち	学校支援地域本部事業を6校から7校に拡大するとともに、様々な青少年関係団体等で構成する向日市青少年健全育成連絡協議会において、互いに地域状況等について情報交換を行うことなどにより、家庭や地域社会、学校の連携が図れた。	A	生涯学習課
学校支援地域本部事業を全市立小中学校(9校)で実施 【H27:6校 → H31:9校】	実施校 H27:6校 → H28:7校 家庭や地域社会、学校の協力により、学校支援地域本部事業の実施校を拡大した。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策3 市民文化の振興

基本方向

○市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
文化創造プランの見直し	国は、2020年を見据えた文化による国づくりを目指して、多様な文化の振興はもとより、産業振興や海外展開、地方創生等への大いなる可能性を秘めた文化による国づくりをオールジャパンで推進しており、これら国の推進する文化行政を注視した。	B	市民の文化活動の拠点となる施設を活用した文化事業を推進する。	市民参画課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
文化活動を通じて、生きがいと誇りを持つことができるまち	向日市民音楽祭を開催し、市民サークルや京都西山高校の生徒ら12組が出演した。 また、乙訓文化芸術祭「日本舞踊への招待」を開催し、乙訓地域から10団体が出演した。 向日市民音楽祭や乙訓文化芸術祭の開催を通じて、多くの方が文化活動に触れることができた。	B	市民参画課
貴重な歴史・文化資源を受け継ぎ、大切に守り育て、未来に継承するまち	西岡衆の足跡をテーマにした講演会を実施し、講演後にふるさと歴史紙芝居「西岡衆の活躍」も合わせて上演し、参加者に対して市の歴史に関する知識を深める機会を提供した。 歴史紙芝居は、向日市まつりの展示ブースでもDVD上映し、来場客が気軽に市の歴史に触れ、西岡衆を知ることができる機会を提供した。 また、向日市まつりにおいて、むこうし歴史衣裳行列を実施し、歴史衣裳行列の再現を通して、認知度を高め、目で見て体感できる機会を提供した。	B	市民参画課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野12 生涯スポーツの振興

施策1 スポーツの振興

基本方向

○市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、市民体育館のリニューアル記念事業として「スポーツ交流フェア」や「ボールゲームフェスタ」等を実施することにより、さまざまな世代にスポーツに親しめる機会を提供することができた。 また、スポーツを通じ、健康づくりの推進を図るため、新たに京都フローラとフレンドシップ協定を結び、府内にあ る3つのプロスポーツチームと連携する体制を整えることができた。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用した事業を実施していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	整備を検討するにあたり、課題の抽出を行っている。	A	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺農地への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
自らの意欲や健康状態に応じて、誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、市民総合体育大会や向日市立学校等体育施設開放事業の実施をはじめ、フレンドシップ協定を活用した事業を実施するとともに、スポーツ推進委員を各地区のスポーツ事業に指導者として派遣するなど、ライフステージに応じたスポーツ環境の充実に取り組んだ。	A	生涯学習課
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【H26:40.8% → H31:50%】	次回調査時(平成31年度予定)に実績測定する。	-	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1 市民協働の推進

施策1 市民のまちづくり参加の仕組みの構築

基本方向

○まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	平成28年7月、広報紙のデザインをA4カラー冊子に一新し、誰もがわかりやすい広報紙を作成した。	A	ウェブアクセシビリティ※対応を実施する。 ※高齢者や障がい者を含め誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること	広報・ふるさと創生課
市民に対する情報発信体制の充実	・ 歴史を活かしたふるさと向日市を創生するための施策を推進し、内外に発信していくため、新たに「広報・ふるさと創生課」を設置した。 ・ facebookとホームページを連携させ、より多くの情報を発信できるようになった。	A	新たに『LINE』を活用してさらに情報発信を強化する。	広報・ふるさと創生課
市民モニター制度の創設など広聴体制の充実	市政や市民生活に係る課題についてお答えいただく「市民モニター制度」の仕組みづくりを考え、運営方法を検討し、制度の創設案をまとめた。 アンケート調査の実施には至らなかったが、実施にあたっての問題点や手法を具体的に研究した。	B	平成29年度 制度創設、システム整備、モニター募集、アンケート実施	広報・ふるさと創生課
地域コミュニティの活性化	市民の自治意識の高揚および自主的で健全な自治会活動を促進するため、8行政区に自治振興補助金を交付した。 また、各自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う3事業に対して、がんばる地域応援事業補助金を交付した。	B	引き続き、自治振興補助金、がんばる地域応援事業補助金の交付を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。 また、自治会加入促進チラシを配布し、自治会加入率の向上を図る。	市民参画課
市民協働の拠点施設の見直し	市民協働の拠点施設の見直しにあたり、他市の拠点を視察するとともに、他の施設との共存も踏まえて、今後のあり方について、検討した。	B	他の施設等との共存を踏まえながら、市民協働センターのあり方について、検討する。	市民参画課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
市民と行政が協働し、知恵と力を結集してまちづくりを進めることができるまち	市の魅力を伝える特集記事や市政情報等をよりわかりやすく伝えるトピックス、「わが家のアイドル」コーナーなど市民発信型情報の掲載等、幅広い世代に親しんでいただけるよう広報紙のリニューアルを行い、市民の方にこれまで以上に市の魅力や市政に興味をもってもらった。きっかけをつくることができた。 (広報・ふるさと創生課) 協働によるまちづくりを進めるため、そのきっかけとなるべく、市民活動や市との協働に興味のある方に向けて、講座を開催したが、参加人数が少ないなど、思うような成果が出ていないことから、市民協働センターのあり方も含め、対応策を検討する必要がある。 (市民参画課)	B	広報・ふるさと創生課 市民参画課
ホームページや広報紙における「市民発信型情報」の掲載	広報紙のリニューアルに伴い、市民からの投稿写真コーナー「わが家のアイドル」を創設し、市民の方から寄せられたお子様の写真、メッセージを掲載した。また市民から寄せられた情報を情報掲示板のページに見やすくまとめ、掲載した。 わが家のアイドル掲載数 21件/9か月(8月～4月号)	A	広報・ふるさと創生課
市民モニター制度の創設による電子メールやFAX等を利用したモニターの実施 【モニター人数 H26: - → H31: 500人】	制度の創設案がまとまったが、アンケート調査の実施には至らなかった。	B	広報・ふるさと創生課
「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上 【アンケート調査における満足度数値: H27: 2.86 → H31: 3.00】	次回アンケート調査時に実績測定する。	-	市民参画課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1 市民協働の推進

施策2 市民交流の推進

基本方向

○観光等における市民を主体とした体験型の交流を進めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
都市間交流の推進	綾部市との交流ウオークの実施 ・参加者数 向日市45人、綾部市451人/計496人 相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業の実施 ・竹結びフェスタ(西京区) 27年度8,000人→28年度10,500人参加 ・親と子の写生会(南区) 27年度179組→28年度152組参加(うち向日市参加者21組→34組) ・ちびっこエコひろば(南区) 27年度約850人→28年度約900人参加	A	綾部市との交流ウオークを継続する。また、相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業を継続する。	秘書課
国際交流事業の推進	「竹の径・かぐやのタベ」にタイ、インドネシア、マレーシアからの京都府名誉友好大使を招待し、SNSを活用して向日市を世界に向けてPRすることができた。 韓国のプロバスケットボールチーム(LGセイカーズ)を向日市民体育館に迎え、市長との面談を行うなど、国際交流を進めた。 サラトガ市、杭州市との定期的な交流により、良好な関係の維持に努めた。	A	向日・サラトガ姉妹都市協会による市民交流の向上事業を実施する。 東南アジア諸国からの訪日観光客が増えていることを見据え、京都府名誉友好大使の方々を通じて交流を高める。	秘書課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
市民が市民交流に意欲を持ち、市民同士が自ら交流事業を行えるまち	総会の開催のほか、協会会員による交流事業等、サラトガ市民との市民レベルの交流ができている。	A	秘書課
友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につながる事業の展開	「竹結びフェスタ」を通じて、西京区民の方々に対しても向日市の魅力をPRできた。各事業を通じて新たなまちの魅力として「ふるさと向日市」を国内外にPRできている。	A	秘書課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

施策1 多様性を認め合う社会の実現

基本方向

○市民一人一人が人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化が構築できるよう、人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
人権教育・啓発推進計画の見直し及び推進	平成27年度に策定した「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、職員研修を実施した。 また、身元調査等によるプライバシーなどの権利侵害を防ぐため、事前登録型本人通知制度の周知を図った。 (市民参画課) 人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、同和教育や児童虐待防止に関する人権研修会を実施した。 (生涯学習課)	A	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権に配慮して業務が遂行できるように、職員研修の充実を図る。(市民参画課) 「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。(生涯学習課)	市民参画課 生涯学習課
広域行政による人権教育・啓発の推進	法務局、乙訓人権擁護委員協議会、京都府、府内市町村等と連携を図りながら、人権フェスタの実施や、人権を考える情報紙の発行、人権街頭啓発活動、人権の花運動を実施した。	A	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、国、京都府、近隣市町村等と連携を図り、広域的な活動の推進を図る。	市民参画課
平和行動計画に基づいた事業の展開	子ども目線を大切にした平和意識の啓発活動を行うため、貸出用平和学習DVDとして、子ども向け平和アニメを購入し、貸出教材を拡充した。 また、「平和首長会議 国内加盟都市会議総会」に市長が初めて出席したほか、平和意識啓発の一環として、新たに平和署名活動に取り組んだ。	A	平成29年度に長崎市で開催される「第9回平和首長会議総会」に市長が出席する。 また、平成30年度に平和に関する絵を募集し、展示することで、平和の尊さについて啓発を図る。	市民参画課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
お互いの人権を尊重し合い、共に生きることができるまち	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育・啓発活動を実施することで、全ての人々の人権が尊重され、人間性豊かに暮らすことができる「ふるさと向日市」の実現に向かっている。 また、「第7期向日市平和行動計画」に基づき、さまざまな事業を実施することで、平和意識の高揚が図られている。	A	市民参画課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

施策2 男女共同参画社会の実現

基本方向

○男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわらず誰もがいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指します。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
男女共同参画拠点(女性センター)の整備	拠点の整備に向けて、施設目的や、実施事業等の方向性を詳細に検討し、目的に沿った拠点整備に関する交付金決定を受けた。さらに、設置に向けて、先進施設への視察を行い、整備にむけて具体的に着手できた。	S	平成29年度中に拠点を整備し、平成30年度以降は、拠点を中心にセミナーや相談事業を実施する。さらに、市民団体や女性団体の意見を取り入れ、より市民のニーズに沿った拠点の運営を目指す。	市民参画課
女性のための相談事業の拡充	市で作成した女性のための相談や相談に関する情報を1冊にまとめた小型パンフレットを乙訓医師会の協力を得て、市内にある全ての乙訓医師会会員医療機関(44医療機関)に設置した。1月から市職員に対し、マタニティハラスメントについての相談先を周知した。	A	相談者のニーズを把握しながら、様々な周知方法を検討し、連携の強化を行いながら、常に相談できる体制について検討し、充実を図る。	市民参画課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	男女共同参画の視点で、NPO法人ファザーリング・ジャパン関西の方を講師に、「パートナーでシェアする家事と育児」をテーマに講演会を実施した。	A	女性、男性ともにワークライフバランスについて考えることができるように、講座の開催や、啓発事業を実施する。	市民参画課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「-」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課
男女が共に活躍できるまち	男女がともに活躍できるための拠点の整備にむけて、詳細な検討を行い、交付金の決定を受け、具体的な準備を推進できた。 男女共同参画の視点の講座などで、ワークライフバランスについての周知を進めたことで、男女がともに活躍できるまちづくりが進んだ。	A	市民参画課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…その他(現時点では判定できない等)

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3 行財政運営力の向上

施策1 健全で持続可能な行財政運営の推進

基本方向

○将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組	平成28年度実績	進捗状況	平成29年度以降予定	担当課
行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進	コンビニ交付の平成29年度開始に向けて調査を行ったが、個人番号カードの普及率が低く、費用対効果に課題があるため、検討した結果、延期とした。	—	個人番号カードの申請率や、他市町村の実績、国の動向を注視し、費用対効果も踏まえ、着手する時期を慎重に検討する。	市民課
公共施設等総合管理計画の策定と推進	平成28年4月に市民を対象に行った公共施設に関するアンケートの集計及び分析を踏まえ、市民の代表や有識者からなる向日市公共施設等総合管理計画検討委員会を4回実施し、向日市公共施設等総合管理計画の案を作成した。パブリックコメントを実施し、市民からのご意見を盛り込み、向日市公共施設等総合管理計画を策定した。	A	施設の総合的かつ計画的な維持管理や更新等を行うためには、各組織間で横断的に情報を共有することが不可欠であることから、各施設の所管部署と連携するとともに、「向日市公共施設等検討委員会」を設置し、公共施設等の利活用や適切な維持管理に関する事項の検討を継続的に行う。	総務課
市役所本館の耐震化	市役所本館の耐震補強に関する基本設計業務を実施した。	A	当初は、耐震・長寿命化工事を行う予定としていたが、耐震・長寿命化の事業費が当初の想定を大幅に上回ること、また、耐震化工事により、多くの補強壁や鉄骨ブレースの設置が必要となり、庁舎機能としての使用が相当制限されること、国が公共施設老朽化対策の一環として市町村の庁舎の建て替えなどの財源に充当できる「市町村役場機能緊急保全事業債」を創設したことなどを受け、総合的に検討した結果、現在、耐震基準不足により休館中の市民会館との複合施設として市役所本館を建替える方針に切り替え、現在、新庁舎及び市民会館複合化に向け基本計画を策定中である。	総務課
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入れに努めた。	A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点にたった財政運営に努めていく。	財政課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「—」…その他(現時点では判定できない等) 「—」…その他(現時点では判定できない等)

目指す姿・目標	平成28年度実績	達成状況	担当課																																					
市民が満足できる行政サービスが提供できるまち	公共施設等総合管理計画を策定し今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針を策定するとともに、市役所本館の耐震補強及び長寿命化に係る基本設計業務を実施し、将来にわたって安定した行政サービスを提供するための取組を前進させることができた。 公共施設等総合管理計画を策定した。また、市役所本館の耐震補強に関する基本設計業務を実施した。 (総務課) 限られた予算の中での真に必要な行政サービス提供のための財政基盤を維持することにより、健全な財政指標を維持することができた。 (財政課) ・ 一部土日開庁を実施し、異動等の多い時期に合わせ、柔軟な窓口体制を確保した。 ・ 仕事の都合などで開庁時間内に窓口にお越しいただくことができない方のために、窓口業務の時間延長を実施した。 (市民課)	A	総務課 財政課 市民課																																					
健全な財政指標の維持	<table border="1"> <tr> <td>健全化判断比率</td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> <td>(早期健全化基準)</td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>(13.18)</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>(18.18)</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.3</td> <td>2.5</td> <td>2.7</td> <td>(25.0)</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>1.7</td> <td>9.1</td> <td>13.2</td> <td>(350.0)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H27</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>財政力指数(3か年平均)</td> <td>0.715</td> <td>0.705</td> <td>0.697</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金残高(平成28年度決算)</td> <td colspan="3">21億70百万円</td> </tr> </table>	健全化判断比率	H28	H27	H26	(早期健全化基準)	実質赤字比率	—	—	—	(13.18)	連結実質赤字比率	—	—	—	(18.18)	実質公債費比率	2.3	2.5	2.7	(25.0)	将来負担比率	1.7	9.1	13.2	(350.0)		H28	H27	H26	財政力指数(3か年平均)	0.715	0.705	0.697	財政調整基金残高(平成28年度決算)	21億70百万円			A	財政課
健全化判断比率	H28	H27	H26	(早期健全化基準)																																				
実質赤字比率	—	—	—	(13.18)																																				
連結実質赤字比率	—	—	—	(18.18)																																				
実質公債費比率	2.3	2.5	2.7	(25.0)																																				
将来負担比率	1.7	9.1	13.2	(350.0)																																				
	H28	H27	H26																																					
財政力指数(3か年平均)	0.715	0.705	0.697																																					
財政調整基金残高(平成28年度決算)	21億70百万円																																							
住民票や印鑑登録証明などのコンビニ交付開始(H29)	コンビニ交付の利用率向上を図るためには、個人番号カードの普及が必須。その申請率が、現在約9.3%であることや、導入費用及び運用費用を試算した結果、費用対効果に課題があるため、H29実施については時期尚早と判断した。	—	市民課																																					

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…その他(現時点では判定できない等)

向日市ふるさと創生計画委員会 委員

平成29年4月1日現在

	役職、団体等	氏名
委員長	神戸国際大学経済学部 教授	中村 智彦
副委員長	向日市観光協会 会長	大塚 正洋
委員	向日市商工会 会長	高橋 信吾
	京都府山城広域振興局 副局長	南 且好
	京都銀行 向日町支店長	東 義明
	連合京都乙訓地域協議会 議長 (三菱電機労働組合京都支部 執行委員長)	森田 正樹
	京都リビング新聞社 編集長	山舗 恵子
	公募市民	池田 和子
	公募市民	松井 恒夫